

ODA と NGO の新たな連携¹

～日印を結ぶ学校間フェアトレードによる初等教育支援～

神戸大学経済学部 石黒馨研究会

太田 翔平²

谷川 正樹

友野 美菜

長尾 真帆

松原 衣里

¹本稿は、2011年11月26日に開催される、WEST 論文研究発表会 2011 に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、石黒馨教授（神戸大学）をはじめ、アジア・アフリカ国際奉仕財団、アジア協会アジア友の会、草の根援助運動、グッドネーバーズ・ジャパン、光の音符、JICA 兵庫、JICA インド、浜田裕子様、ヒアリング調査を受入れて頂いた在インドの日系企業の方々など、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

² bambena@hb.tp1.jp

要旨

本稿の目的は、初等教育の普及を達成するための ODA と NGO の連携強化案を提案することである。現在、国際社会では、貧困の撲滅・初等教育の普及等の 2015 年までに達成すべき 8 つの目標を掲げたミレニアム開発目標 (MDGs) を設定している。しかし、日本は近年 ODA 予算の減少が続いており、現行の ODA では相対的に日本の国際貢献度の低下が危ぶまれている。加えて今年度の東日本大震災の影響もあり、来年度 ODA 予算は財政悪化のためさらに減額されることが予想される。よって、日本の国際貢献を高め、国際的地位を維持・向上させていくためにも、ODA の見直しが必要である。私たちは ODA と補完的關係にある NGO に着目する。

本稿の結論は、インドにおいて NGO が行っている教育支援事業で起こった問題を解決するために、ODA の草の根技術協力事業によるネットワーク事業を提案することである。インドの学校には、中途退学率が高いという問題がある。しかし中途退学の問題の原因である家庭の収入不足には教育 NGO は対処が難しい。そこで、教育 NGO がフェアトレードを行う NGO と連携し、フェアトレード製品の製作を実施して家庭の収入を上げる。製品は日本の開発教育の授業で使われるものとする事で需要を確保する。日本とインドの学校をリンクさせることで、日本の開発教育普及に貢献し、国民の ODA に対する認知や国際理解を向上させることができる。インドでは、それによって学校に行ける子どもが増え、教育支援を行う NGO は教育環境整備や教育の質改善といった中途退学以外の課題に対する事業を集中して行うことができる。これにより、インドの初等教育の普及が達成される。

以下、本稿の構成を説明する。第 1 章ではインドにおける ODA・NGO の教育支援の現状を述べる。第 1 章第 1 節では日本の ODA と日本の NGO の概要、第 2 節では対インド ODA の現状分析、第 3 節では対インド教育支援の現状を述べる。

第 2 章では、現状分析より、現行の解決すべき課題を明らかにする。その課題は①NGO の教育支援における課題、②ODA と市民社会における課題、③NGO の資金力における課題、④NGO の事業体制における課題、⑤国際貢献達成への課題の 5 つにまとめることができる。

第 3 章では課題を解決するための政策提言を行う。第 2 章で明らかになった課題に対して、ODA、NGO、フェアトレードによるネットワーク型支援を提案する。具体的なネットワークの仕組みは以下のとおりである。第 1 に教育 NGO がフェアトレード NGO と連携し、インドにて ODA を利用した合同による教育支援事業を行う。第 2 にフェアトレード NGO によるフェアトレード事業の対象を日本の学校とインドの学校間、商品を日本の学校で開発教育に用いる教材と設定する。開発教育をネットワークで結ぶことで、ODA に対する国民の認知度や理解を高めることができ、フェアトレード商品の需要が確保される。また教育 NGO が抱えていた中途退学の課題が解決する。これにより初等教育の普及が達成される。

WEST 論文研究発表会 2011

目次

序論	…5 頁
第 1 章 インドにおける ODA と NGO の教育支援の現状	…9 頁
第 1 節 日本の ODA と NGO…9 頁	
1-1 日本の ODA の概要	
1-2 日本の NGO の概要	
1-3 ODA と NGO の連携制度の現状	
第 2 節 日本の対インド ODA の現状…15 頁	
2-1 インドの概要	
2-2 日本の対インド ODA の概要	
2-3 ODA を利用した NGO による支援	
第 3 節 対インド教育支援…18 頁	
3-1 インドにおける教育の現状	
3-2 NGO による教育支援の概要	
3-3 教育支援事業の現状	
第 2 章 インドにおける教育支援の政策課題	…25 頁
第 1 節 現行の問題点	
第 2 節 NGO の教育支援における課題…26 頁	
2-1 教育環境の未整備	
2-2 教育の質が悪い	
2-3 子どもの中途退学率が高い	
第 3 節 ODA と市民社会における課題…29 頁	
3-1 国民の理解が得られていない	
第 4 節 NGO の資金力における課題…30 頁	
4-1 NGO の資金不足	
4-2 NGO 連携制度申請の手続きが煩雑	
4-3 政府から NGO への資金支出割合が少ない	
第 5 節 NGO の事業体制における課題…31 頁	
5-1 NGO の人材不足	
5-2 NGO 間の連携不足	
第 6 節 国際貢献達成への課題…32 頁	
6-1 初等教育への支援が少ない	
第 3 章 インドにおける初等教育普及のための政策提言	…34 頁
第 1 節 NGO の教育支援における課題の解決…35 頁	
1-1 教育 NGO とフェアトレード NGO が合同で事業を行う目的	

WEST 論文研究発表会 2011

1-2 フェアトレードの目的	
1-3 フェアトレード事業の分析	
第2節 ODA と市民社会における課題の解決…38 頁	
2-1 開発教育とは	
2-2 開発教育とフェアトレードをリンクさせる目的	
2-3 実際の開発教育事業例	
2-4 ネットワークでの開発教育の授業内容	
第3節 NGO の資金力における課題の解決…41 頁	
3-1 申請書のフォーマットの簡素化と記入例の作成	
第4節 NGO の事業体制における課題の解決…41 頁	
4-1 国別 NGO 情報共有サイトの立ち上げ	
第5節 国際貢献達成への課題の解決…42 頁	
5-1 ネットワークの流れ	
結論	…44 頁
付録	
参考文献	

WEST 論文研究発表会 2011

序論

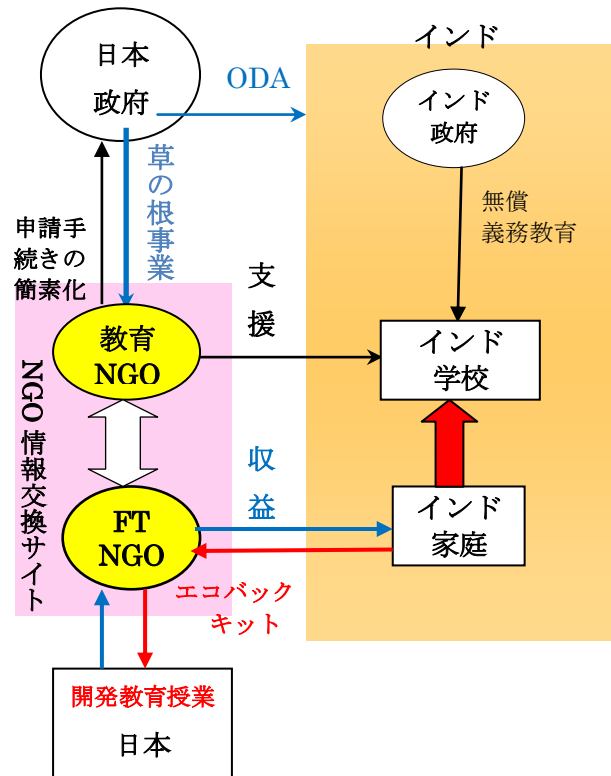
本稿の目的は、初等教育の普及を目指し、ODA と NGO の連携強化案を提案することである。現在、国際社会では、貧困の撲滅・初等教育の普及・女性の地位向上等 8 つの目標を掲げたミレニアム開発目標 (MDGs) を設定している。私たちはミレニアム開発目標の中で初等教育の普及に着目した。この理由として、現在世界で問題となっている所得格差は、貧困が原因で教育を受けられずに読み書きできず、職に就くことができないという負のスパイラルから起きていることがあげられる。公正な社会を実現するためには、初等教育の完全普及が達成されなければならないと考える。この目標の達成期限を 2015 年に控え、世界各国が積極的な国際支援を行っている。しかし、日本は近年 ODA 予算の減少が続いており、現行の ODA では相対的な日本の国際貢献度の低下が危ぶまれている。加えて今年度の東日本大震災の影響もあり、来年度 ODA 予算は財政悪化のためさらに減額されることが予想される。よって、日本の国際貢献を高め、国際的地位を維持、向上させていくためにも、ODA の見直しが必要である。本稿では、ODA と NGO の連携に着目する。日本の ODA はかつてより経済インフラといった、国家組織の持つ資源を動員した大規模かつ広範囲にわたる開発を得意としている。他方 NGO は草の根レベルの協力を対象とし直接的、機動的かつ柔軟に、きめ細かくアプローチできる。このように両者は補完的な関係にあるので、連携することによってより良い効果が生まれると考える。

本稿の結論は、インドにおいて NGO が行っている教育支援事業で起こった問題を解決するために、ODA の草の根技術協力事業によるネットワーク事業を提案することである。ODA と NGO との連携強化による初等教育推進のためにインドにおける ODA と NGO による教育支援を分析したところ、その課題は①NGO の教育支援における課題、②ODA と市民社会における課題、③NGO の資金力における課題、④NGO の事業体制における課題、⑤国際貢献達成への課題としてまとめることができる。本稿ではこれらの課題を解決するために、教育支援における ODA・NGO・フェアトレード・開発教育のネットワーク化を提案し、ODA の NGO の連携制度の改善とする。

インドの学校には、中途退学率が高いという問題がある。中途退学の背景には家庭の収入不足がある。この問題には教育 NGO は対処が難しい。そこで、フェアトレードを行う NGO と連携し、フェアトレード製品の製作を実施して家庭の収入を上げる。製品は日本の開発教育の授業で使われるものとする事で需要を確保する。日本とインドの学校をリンクさせることで、日本の開発教育普及に貢献し、国民の ODA に対する認知や国際理解を向上させることができる。インドでは、それによって学校に行ける子どもが増え、教育支援を行う NGO は教育環境整備や教育の質改善といった中途退学以外の課題に対する事業を集中して行うことができる。これにより、インドの初等教育の普及が達成される。

WEST 論文研究発表会 2011

図表 1 ネットワーク簡略図



出所)筆者作成

私たちは ODA と NGO の初等教育の現状を分析する際に、対象国をインドと設定した。対象国をインドとした理由は 3 つある。第 1 にインドが 7 年連続で円借款の最大受け取り国となっており、日本の対インド ODA は全体において非常に重要な位置を占めている点である。第 2 に、現在、初等教育を受けていない児童が世界で 1 億 400 万人であり、そのうちの約 4 分の 1 をインドが占めており、規模の大きなインドの貧困層は現在ミレニアム開発目標達成に大きく関わっている点である。第 3 に、日本の ODA 支援はアフリカにおいては様々な初等教育普及のためのプロジェクト支援が進行しているが、南アジアへの支援は少ない。またアフリカで行われているプロジェクト事業をそのまま南アジアで行うことは難しく、異なったアプローチでの支援策が必要だと考えたためである。

本稿を執筆するにあたって、以下の 5 つの先行研究を参考にした。以下の 5 つの先行研究は ODA、NGO に関するものである。

- 1.長坂寿久 (2004) 「ODA (政府開発援助) と NGO 第 3 の ODA ルートの意義」
- 2.西垣昭・下村恭民・辻一人(2009) 『開発援助の経済学ー「共生の世界」と日本の ODA(第 4 版) 第 13 章 NGO と NPO との連携』有斐閣。
- 3.21 世紀政策研究所(2000) 「NGO と ODA の連携強化のあり方-ODA 改革の突破口として-」
- 4.吉井美智子(2010) 「ODA による NGO ネットワーク構築の支援」『三重大学国際交流センター紀要』

WEST 論文研究発表会 2011

5. 下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由起子(2009)『国際協力—その新しい潮流(新版)』有斐閣。

第1の先行研究では主にオランダなどの西洋諸国と比べて、日本はODAからNGOへまわす資金が少ない事が述べられている。また日本のNGOと政府の問題点としてNGOは活動資金を確保できない、人材が不十分、申請手続きが煩雑であるということも述べられている。

第2の先行研究ではODAとNGO・NPOとの連携について主に3点述べられている。1点目は連携の必要性について、両者は補完的な関係にあるといえるので連携は必須であると述べられている。2点目は連携の形態について、実際にどのような形態の連携があるか述べられている。3点目は各国での連携の事例が述べられている。

第3の先行研究では日本のODAが非効率的であること、NGOとODAの連携不足、日本のNGO自体の弱さを指摘している。そして政策提言ではNGOに着目してODAの変革のために、NGOを中心としたODAの再構築を行うことを提言している。

第4の先行研究ではODAとNGOの連携の弱さについて述べられている。協力関係を構築するためにNGOミーティングなるものがベトナムで行われているという事を述べており、このミーティングではODAとNGOの対話の場や、NGO同士の情報交換の場が提供されている。

第5の先行研究では日本のODAの課題の一つとしてあげられている「国民の支持が得られていない」という事について述べられている。

以下では上述した先行研究と比較して本稿の位置づけを述べる。

第1の先行研究では日本のNGO自体の問題点、NGOとの政府との関係における問題点を述べている。本稿でもこれらの課題を取り上げているが、国内外で多くのヒアリング調査をもとに得た情報であるのでより正確であると言える。

第2、3の先行研究では日本のODAが非効率であるので、ODAとNGOの連携が必要であると述べられている。しかしこれらの先行研究は、連携が必要であると一般論で終わるものや、NGOを中心としてODAを再構築しようとする政策提言を行っているが、具体的な内容に触れていない。本稿でも政策提言でNGOを中心としたODAとNGOの連携が必要であると主張している点では先行研究と共通する。しかし本稿には先行研究にはない特徴が2点ある。1点目は、具体的にインドを事例として初等教育の推進のためのODAとNGOの連携を提案している。本稿では範囲を絞り、また多くのヒアリングを通してわかった課題に対して提言しているので、政策実現性が高いといえる。2点目は、提示する課題に対して単にODAを改革するだけでなく、ネットワーク事業として、今までつながることのなかった日本の学校とインドの学校を、フェアトレードというスキームを使ってつなげることで課題を解決している点が、今までにない大きな特徴であると言える。

第4の先行研究ではベトナムでNGOとODAの協力関係を構築するためにNGOミーティングが行われていると述べられている。本稿ではこのアイデアを参照として、政策提言で情報共有サイトを提案している。

第5の先行研究ではODAが国民からの支持が得られていないという課題を述べているが、具体的に提言を行っていない。本稿ではこの課題をネットワーク事業により解決することを提案する。

WEST 論文研究発表会 2011

本稿の構成は以下のとおりである。

第1章第1節では日本のODAとNGOの現状について述べる。現在日本のODAは削減続きで近年非常に厳しい状況となっているが、日本政府も国際貢献の水準を維持するためにさまざまなODA改革を実施してきた。本稿では、ODAのアクターとしてNGOに着目する。NGOはODAの補完的な役割を果たす存在として期待されている。しかし日本のNGOは欧米のNGOと比較すると小規模な団体が多い。また現行のODAによるNGO支援制度としては、主に4つの制度が存在する。また、NGOから外務省やJICAへ現行制度に関する意見等を反映させる場として、2つの協議会が開かれている。

第1章第2節では、対インドODAの現状分析を行う。インドから見て日本は最大の2国間ドナーであり、日本から見てインドは2003年度以来過去7年連続で日本のODAの最大の受け取り国となっている。しかし、教育分野に対するODA支援は非常に少額となっている。また、ODAを利用したNGOによる支援件数も少数である。

第1章第3節では、対インド教育支援について述べる。インドは非識字者数が世界最大となっている。また、初等教育が義務化されたものの、定期的に学校に通うことができない子どもは多く存在している。また、この節では実際にヒアリングを行ったアジア・アフリカ国際奉仕財団に関して、データと事業内容に関して現状分析を行う。この分析により、NGOの事業において生徒の中途退学が問題となっていることが判明した。この原因としては、親の収入不足や家庭での労働力の必要性が挙げられる。

第2章では、教育支援において解決すべき現行の課題を述べる。そして、見つかった課題を①NGOの教育支援における課題、②ODAと市民社会における課題、③NGOの資金力における課題、④NGOの事業体制における課題、⑤国際貢献達成への課題の5点に分けた。

第3章では現行の課題を解決するための政策提言として、ODAとNGOの連携制度の改善と教育支援におけるODA・NGO・フェアトレード・開発教育のネットワーク化を提案する。

具体的なネットワークの仕組みは以下のとおりである。第1に教育NGOがフェアトレードNGOと連携し、インドにてODAを利用した合同による教育支援事業を行う。これにより、教育NGOが抱えていた中途退学の課題が解決する。第2にフェアトレードNGOによるフェアトレード事業の対象を日本の学校とインドの学校間、商品を日本の学校で開発教育に用いる教材と設定する。これにより、フェアトレード商品の需要が確保される。また、開発教育をネットワークで結ぶことで、ODAに対する国民の認知度や理解を高めることができる。

このネットワークを実行することによって、インドにおけるODA・NGOの教育支援で発生していた課題を解決することができる。これにより学校に通うことができる子どもの数を増加させ、現在よりも高い教育支援の成果を出すことができる。

WEST 論文研究発表会 2011

第1章 インドにおける ODA・NGO の教育支援の現状

第1節 日本の ODA と NGO の概要

1-1 日本の ODA

(1) ODA とは

ODA(Official Development Assistance)とは、政府開発援助と訳され、「政府または政府の実施機関によって開発途上国または国際機関に供与されるもので、開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上に役立つために行う資金・技術提供による公的資金を用いた協力」³のことである。政府開発援助大綱によると、日本の ODA の目的は、「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」⁴である。

日本国憲法第 9 条にあるように、日本は戦力を保持していないので軍事的な国際貢献をすることができない。軍事的手段をもたない日本にとって、非軍事的な国際貢献である ODA は重要な外交手段の 1 つとなっている。

現在、ミレニアム開発目標⁵ (MDGs)の達成期限が、3 年後(2015 年)に迫っている。世界の主要国である日本は、発展途上国などの世界の貧しい国に手助けすることを世界中の国々から期待されている。ODA によって世界の貧困を削減することは、ミレニアム開発目標の達成に積極的に貢献することになり、これは日本の信頼や存在感を高めることになる。また、グローバリゼーションが進む近年、日本の社会は国際社会と切っても切り離せないものとなっている。国際社会の平和と安定を構築することは、日本の社会の平和と安定を構築することにつながるのである。このように、ODA は世界へ貢献するだけでなく、日本の国益ともなる存在である。

(2) 日本の ODA の歴史

日本の ODA の歴史を振り返ると、日本は最初被援助国の立場であった。日本が被援助国から援助国へ回り始めたのは 1950 年代のことである。その後、1960～70 年代に入ると、日本の援助は日本の高度経済成長にあわせるように、支援の量的拡大が進んだ。また、1962 年に OECD(海外経済協力基金)設立、1974 年に JICA 設立など、援助体制が確立も同時に進められていった⁶。

その後も ODA の量的拡大は進み、ついに 1989 年には日本が ODA 拠出額世界 1 位となった。さらには 1991 年から 2000 年の 10 年間にわたり ODA 拠出額世界 1 位となるなど援助大国としての地位を築いた。しかし、政府の財政改革により 1998 年にはじめて ODA 予算が減少となると、

³ 外務省「ODA って何だろう」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/oda.html> (2011/10/30 最終アクセス)。

⁴ 外務省「政府開発援助大綱」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/taiko_030829.html (2011/10/30 最終アクセス)。

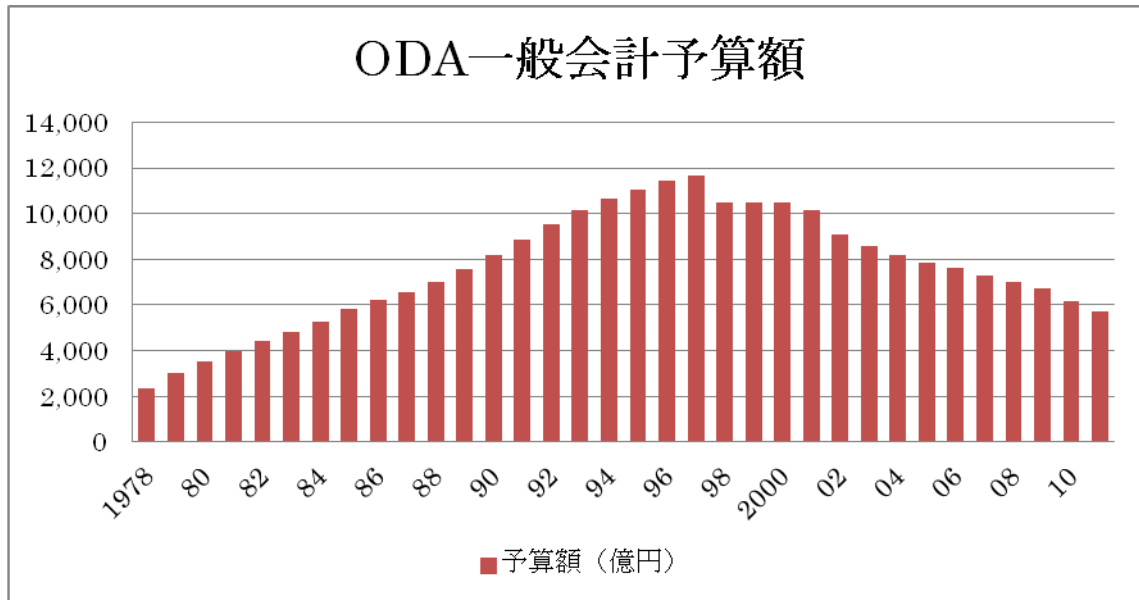
⁵ ミレニアム開発目標は開発分野における国際社会共通の目標であり、①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的な初等教育の達成、③ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上、④幼児死亡率の引き下げ、⑤妊産婦の健康状態の改善、⑥HIV/エイズ、マラリアその他疫病の蔓延防止、⑦環境の持続可能性の確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの構築、という 2015 年までに達成すべき 8 つの目標を掲げている。

⁶ 米澤慶一(2001)『わが国 ODA の歴史的展望と課題』 <http://www.nli-research.co.jp/report/shoho/2001/Vol20/syo0112b2.pdf> (2011/10/30 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

2001年には世界第2位へ転落した。その後も予算の減少が続き、2006年には世界第3位、2007年には世界第5位となった。このODA予算の減少は現在まで続いており、ODAにおける日本の量的優位は急速に失われている⁷。

図表 2 ODA 一般会計予算推移グラフ



出所) 外務省(2011)「ODAとは ODA予算」⁸より筆者作成。

また、外務省が行っている世論調査によると、2008年度ではODAという言葉を知っている人は63.3%となっており、ODAの認知度の低さが浮き彫りとなっている⁹。さらに、ODAに対する国民の目も厳しくなっており、内閣府が毎年実施してきた「外交に関する世論調査」での「今後の経済協力のありかた」によると、1991年には経済協力を「積極的に進めるべきだ」との意見(41.4%)が「なるべく少なくすべきだ」と「やめるべきだ」の合計(9.3%)を大きく上回っており、国民もODAに好意的であった。2006年には「なるべく少なくすべきだ」と「やめるべきだ」の合計25.3%に対して「積極的に進めるべきだ」は23.1%で両者の関係は初めて逆転した¹⁰。

(3)日本のODAの現状

日本のODAは特徴として、①円借款の比率の高さ、②経済インフラへの支援比重の高さ、③ODA支援のアジアへの集中があげられる。

① 円借款の比率の高さ

日本は援助開始時より、一貫して円借款を重視してきた。これは日本のODAの「自助努力」¹¹

⁷ 外務省「ODAとは？ODAの実績」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/oda_jisseki.html (2011/10/30 最終アクセス)。

⁸ 外務省「ODAとは？ODA予算」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryoyosan.html>(2011/10/30 最終アクセス)。

⁹ 外務省「ODAに関する意識調査2008年度版」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/chosa/yoron/chosa_oda.html (2011/10/30 最終アクセス)。

¹⁰ 内閣府「外交に関する世論調査」 <http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-gaiko/2-2.html>(2011/10/30 最終アクセス)。

¹¹ 西垣等(2009)『開発援助の経済学』178頁。

WEST 論文研究発表会 2011

の重視という考え方によるものであり、新 ODA 大綱においても「我が国の ODA の最も重要な考え方である」と記載されている。これは途上国に返済の義務を課すことで、主体的な努力の促進が可能となるというメリットがある。しかし、円借款の重視は贈与率が低いことの裏返しで、開発援助委員会 (DAC) 加盟国平均贈与比率が 89% であるのに対して日本は 54% と、DAC 加盟国中最下位の数字¹² となっており、援助の質の問題が国内外から指摘されている。

② 経済インフラへの比重の高さ

ODA はその支援分野によって、教育、医療、衛生等の社会インフラと、運輸、通信、エネルギー等の経済インフラの大きく 2 つに分類することができる。日本は自らの発展の経験をもとに、かつてより経済インフラへの支援を重視してきた。以前と比べると ODA に占める経済インフラ支援の割合は減少しているものの、エネルギーや運輸といった部門が依然大きな割合を占めており、日本の ODA 総額に占める経済インフラ比率においても DAC 諸国の平均を大きく上回る数値を記録している¹³。

③ ODA 支援のアジアへの集中

日本の援助地域は歴史的・経済的・文化的に密接な関係にあるアジアに集中している。これは、日本の援助がアジアの国々への戦後賠償として始められたということが大きな要因である。近年では、アフリカへの支援額が増加しているが、依然、二国間援助の地域別配分では 36% でアジアがトップとなっている¹⁴。

(4) 日本の ODA 改革

日本の ODA は削減続きで近年非常に厳しい立場となっているが、日本政府も国際貢献の水準を維持するためにさまざまな ODA 改革を実施してきた。ODA 改革の代表的なものとしては、ODA 大綱の改定と新 JICA 発足があげられる。

① ODA 大綱の改定

2000 年代に入り、先述の国民の ODA の意義や成果に対する疑問の増大という国内的要因と、支援のグローバル化に伴う NGO をはじめとした援助主体の多様化や援助手法の多様化などの要因により、1992 年に決定された旧 ODA 大綱では対応しきれなくなり、2003 年に現在の ODA 大綱へと改訂された。

改訂された ODA 大綱は、なぜ ODA が必要なのかという問いに対し、ODA の目的、基本方針、重要課題を明記し、その位置づけを行った。また、ODA の戦略性、機動性、透明性、効率性の向上と幅広い国民の参加を目標とし、具体的には政府全体として一体性と一貫性のある援助政策の立案、被援助国との政策協議の強化、現地機能の強化、NGO 等幅広い援助関係者との連携を目標としてあげた¹⁵。

② 新 JICA 発足

かつての複数省庁にまたがっていた ODA の複雑な実施体制の問題を解消するために、小泉政

¹²西垣等(2009)『開発援助の経済学』82頁。

¹³外務省(2011)『2010年度版 ODA 白書』148頁。

¹⁴外務省(2011)『2010年度版 ODA 白書』40頁。

¹⁵外務省(2004)「ODA とは? 政府開発援助(ODA)大綱」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou.html> (2011/10/30 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

権のもとでの行政改革の一環として、2006年11月に国際協力機構法が改正され、新JICAが設立された。新JICAはJBICの海外経済協力業務と外務省の無償資金協力業務を継承し、円借款等の実施は新JICAに一本化されることとなった。¹⁶

新JICAの発足により、無償資金協力・技術協力・円借款の3スキームを戦略的に組み合わせた支援事業の展開が期待され、また、実施機関の一本化による事業実施準備の段階の迅速化等の効果も見込まれる。

1-2 日本のNGOの概要

(1)NGOとは

外務省によると、NGO(Non-governmental Organization)とは、「(非政府組織)の略称で、もともとは国連の場で政府以外の関係組織を示すのに使われていた言葉が広まったもので、最近では、NGOは開発、貧困、平和、人道、環境等の地球規模の問題に自発的に取り組む非政府非営利組織¹⁷と定義されており、現在日本のNGOは400以上あると言われている。NGOは、発展途上国の地域に密着した草の根レベルのきめ細かい援助や、迅速・柔軟な支援活動が可能であることから、国際社会において重要な役割を果たし、その活躍は高く評価されている¹⁸。

NGOの資金源は大きく分けて、会費・賛同者からの寄付・自主収益事業で得られる資金などの自己資源、政府や民間団体から委託された事業で支払われる受託事業収入、政府や民間財団から交付される助成金の3つが挙げられる¹⁹。

(2)日本のNGOの特徴

日本のNGOは第2次世界大戦前に「国内のハンセン病患者への援助や女性の社会的地位の向上など、日本国内における救済や啓蒙を目的としたNGO」²⁰ができた一方、欧米のNGOは「植民地時代のキリスト教会による布教・慈善活動がその基盤となっていると言われ、19世紀初期にはキリスト教会などの関連団体による慈善・救済活動、赤十字の活動」²¹が始まっていた。

日本のNGOの財政基盤は歴史のある欧米のNGOに比べて規模が小さく財政基盤も脆弱であり、財政基盤が脆弱であることから活動を停止せざるをえないNGOも多数存在する²²。日本のNGOの全収支規模は約286億円であり、平均的な団体の収支規模は1200万円ほどである。これに対して、欧米のNGOの収支規模は300億円を超える団体もある。このことから、日本のNGOの収支規模は欧米のNGOの収支規模と比べてはるかに小さいことが分かる。収入のうち募金収入の額に絞って日本と欧米のNGOを比較すると、上位を占めるのは欧米のNGOである。1位がケアUSA、2位がワールド・ビジョン(WV)USAとなっており、各団体年間450億円以上の募金

¹⁶JICA(2008)「新JICAの概要」

http://www.jica.go.jp/publication/pamph/pdf/newjica_gaiyou.pdf (2011/10/30 最終アクセス)。

¹⁷外務省「ODAとは? 国際協力とNGO 日本のNGOの活躍と外務省とのパートナーシップ」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/partnership/。(2011/10/30 最終アクセス)。

¹⁸外務省「ODAとは? 国際協力とNGO 日本のNGOの活躍と外務省とのパートナーシップ」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/partnership/。(2011/10/30 最終アクセス)。

¹⁹JANIC「NGO事典」<http://www.janic.org/faq/faqngo/>。(2011/10/30 最終アクセス)。

²⁰JANIC「NGO事典」<http://www.janic.org/faq/faqngo/>。(2011/10/30 最終アクセス)。

²¹JANIC「NGO事典」<http://www.janic.org/faq/faqngo/>。(2011/10/30 最終アクセス)。

²²藤井佳代「効果的な援助のためのODAとNGOの連携 ―日本のNGOの現状を踏まえて―」
<http://www.shimonoseki-cu.ac.jp/grad/paper/003005hujii.pdf>。(2011/10/30 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

を集めている。日本の NGO の募金収入額は、平均値が 235 万円、1000 万円を越えている NGO は約 3 割に留まり、半数が 300 万円未満である²³。欧米の NGO と比べて日本の NGO への寄付金・募金が少ないことについては、「欧米では寄付の文化が定着しているのに比較し、日本ではまだまだ欧米並みの寄付文化が定着していない」ことがよく言われている²⁴。これは NGO ができた歴史の違いが生じさせているのではないかと考えられる。

1-3 現在の政府と NGO の連携制度

政府と NGO の連携制度には、資金協力と協議会と JICA の現地事務所がある。資金協力には、(1)日本 NGO 連携無償資金協力、(2)NGO 事業補助金、(3)草の根技術協力事業、(4) 草の根・人間安全保障無償資金協力がある。協議会には(5) NGO・外務省定期協議会、(6) NGO-JICA 協議会、現地事務所には、(7)NGO-JICA ジャパンデスクがある。以下で詳細に説明する。

(1) 日本 NGO 連携無償資金協力²⁵

日本 NGO 連携資金協力とは、日本の NGO が開発途上国・地域で行う経済社会開発事業に外務省が資金協力を行う制度である。対象となる NGO は、特定非営利活動法人または公益法人として法人登記されている NGO であること、団体として 2 年以上の活動実績があることなどの様々な条件を満たしている団体である。対象事業としては、開発協力事業、NGO パートナシップ事業、リサイクル物資輸送事業、緊急人道支援事業などである。供与限度額は事業により異なり、1,000 万～1 億円まで様々であるが、基本的な開発協力事業は 5,000 万円が限度額である。これらの事業はいずれの場合も日本の NGO が主体的に行う事業であり、日本の ODA 政策内容に沿ったものであること、事業期間の 12 ヶ月以内に一定の事業成果を示すことが可能な事業であることなどが求められる

(2) NGO 事業補助金²⁶

NGO 事業補助金とは、NGO の事業実施能力や専門性の向上のため、NGO の事業促進に資する活動を支援する補助金制度である。対象事業としてはプロジェクト調査事業、国内における国際協力関連事業、海外における国際協力関連事業である。補助金の一件当たりの交付額は、総事業費の 2 分の 1 以下かつ 30 万円以上 200 万円以下である。

(3) 草の根技術協力事業

草の根技術協力事業とは日本の NGO、大学、地方自治体及び公益法人等の団体による、開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を、JICA が政府開発援助(ODA)の一環として、促進し助成することを目的に実施する事業である。具体的には、JICA が NGO 等の団体による主体的な活動の提案を審査し、ODA による実施が妥当であると認める提案について、承認した活動計画に基づ

²³ NGO サポート募金「なぜ募金が必要なの？NGO のお金のこと」。

²⁴ 外務省「NGO 研究会(ファンド・レイジング)報告書 NGO のファンドレイジングの強化に向けて」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/fund_raising/pdfs/fund_raising.pdf. (2011/10/30 最終アクセス)。

²⁵ 外務省(2011)「平成 23 年度日本 NGO 連携無償資金協力申請の手引き(実施要領)」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/musho_yoko23/pdfs/musho_yoko23.pdf(2011/08/18 最終アクセス)。

²⁶ 外務省「ODA とは？ NGO 事業補助金」http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/hojyokin_g.html (2011/08/18 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

き、その事業を支援、共同で実施するものである。つまり JICA と提案団体との間で業務委託契約を締結することになる点で、助成金や補助金とは性格が異なる²⁷。

草の根技術協力事業は①草の根パートナー型、②草の根協力支援型、③地域提案型の 3 つの形態に分かれる。①草の根パートナー型は開発途上国での国際協力活動の実績が 2 年以上ある団体を対象とし、期間は 5 年以内で、1 億円以内の事業である²⁸。②草の根協力支援型は国内外での活動経験が 2 年以上ある団体を対象とし、期間は 3 年以内で、2500 万円以内の事業である²⁹。③地域提案型は地方自治体を対象とし、期間は 3 年以内で、3000 万円以内の事業である³⁰。

(4) 草の根・人間安全保障無償資金協力³¹

草の根・人間安全保障無償資金協力とは、開発途上国の地方公共団体、教育・医療機関、並びに途上国において活動している国際及びローカル NGO 等が現地において実施する比較的小規模なプロジェクト(原則 1,000 万円以下の案件)に対し、当該国の諸事情に精通している日本の在外公館が中心となって資金協力を行うものである。対象分野としては草の根レベルに対する裨益効果が高い事業、小規模な支援によって特に高い援助効果を発揮する事業、人道上機動的な支援が必要な事業等を中心に、基礎生活(Basic Human Needs)分野及び人間の安全保障の観点から特に重要な分野を支援することを基本方針としている。

(5) NGO・外務省定期協議会³²

NGO と外務省の連携強化や対話の促進を目的として、ODA に関する議論や NGO 支援策等に関して定期的に NGO と政府が意見交換している。原則として年 7 回開催され、NGO との連携強化を進めている。具体的な議題例は「ODA の在り方に関する検討について」、「日本 NGO 連携無償資金協力の改定案について」などである。

(6) NGO-JICA 協議会³³

対話を通じて JICA の業務の透明性・説明責任の向上を図り相互理解を深めるとともに、対等なパートナーシップに基づく連携による国際協力活動を実践していくことにより、国際協力の質の向上を図るということを目的に設立されている。具体的な議題例としては、JICA が担当する業務に関する事柄、NGO 等との連携に関する事柄である。

(7) NGO-JICA ジャパンデスク³⁴

日本の NGO が開発途上国の現場で国際協力活動を行う際の支援と、NGO と JICA の連携促進

²⁷ JICA 「草の根技術協力 草の根技術協力事業って何？」
<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/what/index.html>(2011/08/18 最終アクセス)。

²⁸ JICA 「草の根協力事業 草の根パートナー型って何？」
<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/what/partner.html>(2011/08/18 最終アクセス)。

²⁹ JICA 「草の根協力事業 草の根協力支援型って何？」<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/what/shien.html>(2011/08/18 最終アクセス)。

³⁰ JICA 「草の根協力事業 地域提案型って何？」<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/what/chiiki.html>(2011/08/18 最終アクセス)。

³¹ 外務省「草の根・人間安全保障無償資金協力」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/kaigai/human_ah/index.html(2011/10/09 最終アクセス)。

³² 外務省「NGO・外務省定期協議会」http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/kyougikai.html(2011/10/21 最終アクセス)。

³³ JICA「NGO-JICA 協議会 実施要項」<http://www.jica.go.jp/partner/ngo/meeting/conference/about.html>(2011/10/27 最終アクセス)。

³⁴ JICA「NGO-JICA ジャパンデスク」
<http://www.jica.go.jp/partner/ngo/support/japandesk/index.html> (2011/11/03 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

を主な目的として、各国に JICA が事務所を置いている。具体的に NGO の現地活動を支援するためには、現地の基礎情報、NGO 活動に必要な法の制度の紹介、NGO からの各種相談の受付、現地 NGO の情報の収集や提供がなされている。また NGO と JICA の連携のためにはセミナーやワークショップを行って交流促進を行っている。

第 2 節 日本の対インド ODA の現状

2-1 インドの概要

インドは世界第 2 位の人口、約 12 億人を有している。アジア第 3 位の経済大国であり、近年の著しい経済成長に伴い、都市部において高所得者が出現し、中所得者人口が増加する一方で、所得格差や地域格差が拡大しつつある。2005 年は所得が 1 日 1.25 ドル未満の貧困層の人口割合が 42%であり、5 歳未満の児童の栄養失調割合は 43.5%となっている³⁵。また、電力や水の不足、並びに道路、鉄道、空港などインフラが経済成長に追い付いていない。

インド社会特有の問題として、古くからのカースト制度³⁶がある。歴史的な非差別に対する補償として、政府も優遇措置をとるなどの政策を行っている。しかしながら現在もカースト制度は根強く残っており、身分と職業が縛られている³⁷。

また女性への差別として、結婚するときに新婦の親から新郎に支払われる多額な持参金や持参品のダウリーがある。ダウリーの規模は、夫の職業や地位によって異なる。1961 年からダウリー禁止法があるが、慣習は根強く残っており、貧しい家庭にとってさらなる貧困の原因になっている³⁸。

2-2 日本の対インド ODA 概要

1958 年に日本最初の円借款をインドに供与して以来、インドに対する経済協力の中心は円借款となっている。現時点でインドから見て日本は最大の 2 国間ドナーであり、また日本から見てもインドは 2003 年度以来過去 7 年連続で日本の ODA の最大の受け取り国となっている。2009 年度の対インド ODA 実績は、円借款 2182.17 億円(98.9%)、無償資金協力は 4.66 億円(0.2%)、技術協力 18.55 億円(0.8%)となっている³⁹。

インドは大国としてのプライドを高く持っており、自助努力の考え方が確立しているため、政府は援助受け入れ国・機関を限定している。現在は対象国が増えたものの、ドナーによる援助受

³⁵ 外務省 (2009) 「インド国別評価報告書」 32 頁

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/india/pdfs/kn09_03_01.pdf
(2011/10/21 最終アクセス)。

³⁶ ヒンドゥー教の身分制度で 4 つの分類(バラモン、クシャトリア、ヴァイシヤ、シュードラ)があり、さらにそれに属さないアウトカーストも存在する。

³⁷ フリー・ザ・チルドレン・ジャパン 「2003 年夏 インドスタディーツアー報告書」 31,32 頁

<http://asha-kids.com/activity/studytour/documents/index-02-05.pdf>(2011/10/28 最終アクセス)。

³⁸ ヒューマンライツ・ナウ(2009) 「尊厳ある女性たちの生を求めて」 17 頁 http://hrn.or.jp/product/india_report090513.pdf
(2011/10/28 最終アクセス)。

³⁹ 外務省(2010) 「国別データブック インド」 131 頁

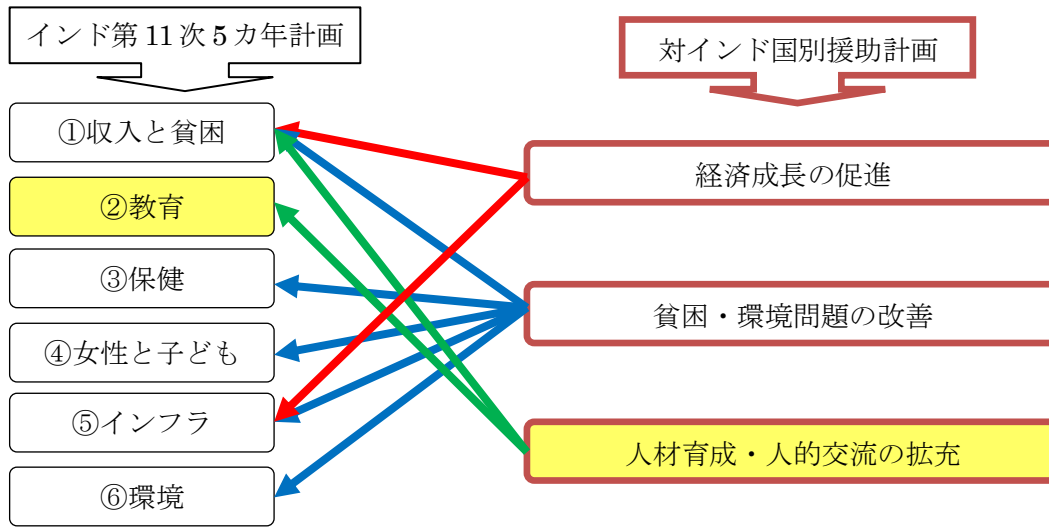
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/10_databook/pdfs/02-01.pdf(2011/10/21 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

け入れにあまり積極的ではない⁴⁰。

インド国民会議派政権は「より迅速で包括的な成長」を基本政策として、2007年～2012年の第11次5カ年計画において、年間GDP成長率9%を目標にしつつ、6点を具体的な重点開発課題に掲げている。日本は現地 ODA タスクフォースにおける議論やインド側との政策対話を踏まえながら、援助計画で3点を重点目標としている⁴¹。(図表3)

図表 3 インド第11次5カ年計画と日本の対インド援助計画



出所)外務省(2009)「インド国別評価報告書」より筆者作成⁴²。

また、ODAによる支援を事業分野別にわけると、2009年度では、実に8割以上をインフラの整備事業に充てており、インドにおけるインフラ整備のニーズの高さを示している。前述のインドへのODAにおける円借款の高さは、このインフラの整備事業の割合の高さが大きく影響していると考えられる。(図表4)

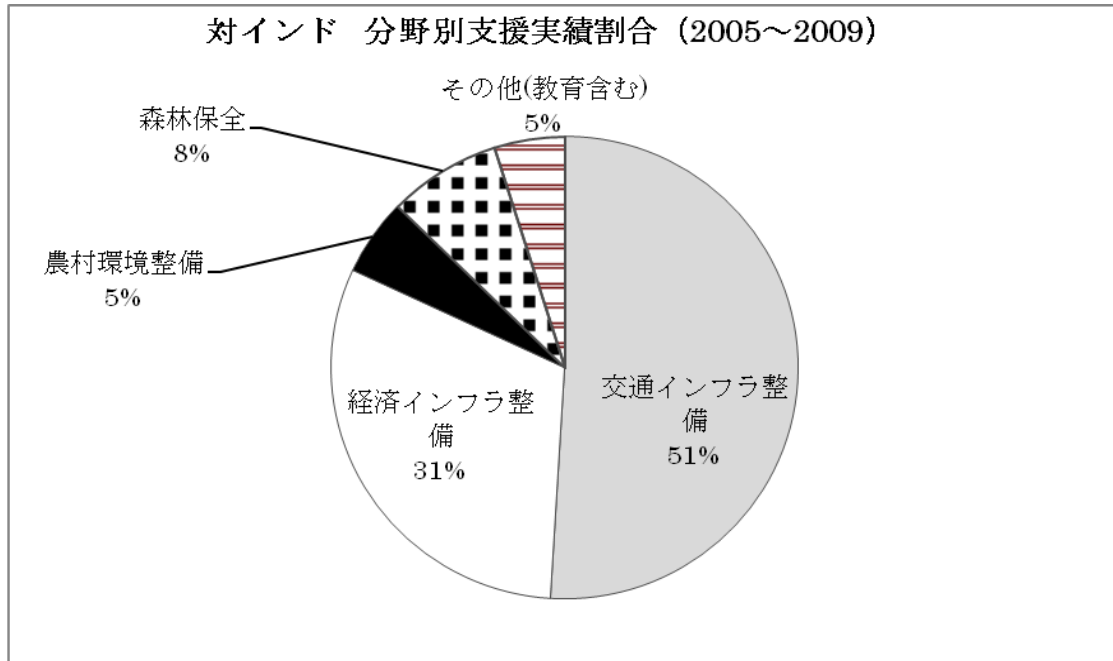
⁴⁰ 外務省(2009)「インド国別評価報告書」71頁
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/india/pdfs/kn09_04_01.pdf(2011/10/27 最終アクセス).

⁴¹ 外務省(2009)「インド国別評価報告書」70頁
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/india/pdfs/kn09_04_01.pdf(2011/10/27 最終アクセス).

⁴² 外務省(2009)「インド国別評価報告書」70,71頁
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/india/pdfs/kn09_04_01.pdf(2011/10/27 最終アクセス).

WEST 論文研究発表会 2011

図表 4 対インド分野別支援割合(2005~2009)



出所)外務省「対インド事業展開計画」より筆者作成⁴³。

2-3 ODA 利用した NGO による対インド支援

日本の NGO が ODA を利用して支援活動を行うスキームは、主に①日本 NGO 連携無償資金協力、②NGO 事業補助金、③草の根技術協力の 3 つである。インドで事業を行う NGO については、2006 年度から 2010 年度において、①日本 NGO 連携無償資金協力が 3 団体 3 件、うち教育事業は 1 件(付録参照)、②NGO 事業補助金が 3 団体 4 件(付録参照)、③草の根技術協力が 9 団体 14 件、うち教育事業は 1 件(付録参照)である。

インドで活動する教育系の NGO が把握できるもので 70 近くあるのに対し、こういった ODA 資金を受けて活動している団体数は 14 団体であり、5 分の 1 程度である。一方、ODA 資金を受けている団体は複数年、複数のスキームを利用している団体もある。

ODA による支援を受けた NGO の教育事業は 2003 年~2010 年度において、①アジア協会アジア友の会による職業訓練学校建設、②国境なき子どもたちによる被災児支援、③インドマイトリの会による貧困地区学習援助、④光の音符による音楽指導者育成計画の 4 つである。詳細についてまとめたものが図表 5 である。

ODA では日本の NGO のみならず、国籍を問わず草の根レベルで活動を行う団体に①草の根文化無償資金協力、②草の根人間の安全保障の 2 つのスキームで支援を行っている。2006 年度から 2010 年度において、インドでの①草の根文化無償資金協力の案件は 4 件で機材や学校などの建物の整備などに使われている。2006 年度から 2010 年度において、インドでの②草の根人間の安全保障の教育分野は 51 件と非常に多くのプロジェクトが行われているが、ほとんどが建設事業であ

⁴³外務省「対インド事業展開計画」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/jigyou/pdfs/india.pdf> (2011/10/30 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

る。女性やカーストの低い者など社会的弱者のためのプロジェクトが多い。

図表 5 NGO の教育事業(ODA 支援)

NGO	採択年度	事業費(円)	支援形態	事業内容
インドマイト リの会	2003	595,000	NGO 事業補助金	教科書などの配布
国境なき子どもたち	2004	4,579,806	日本 NGO 連携無償資金協力	被災児の受け入れ施設運営、衣食住と教育機会提供
アジア協会アジア友の会	2009	11,002,145	日本 NGO 連携無償資金協力	職業訓練学校建設
光の音符	2010	10,000,000	草の根技術協力事業(協力支援型)	歌・ダンスの指導や音具の作成指導

出所)JICA・NGO・外務省 HP の各事業詳細⁴⁴より筆者作成。

第 3 節 対インド教育支援

3-1 インドにおける教育の現状

インドの教育は高等教育においてインド工科大学など少数の優れた機関がある一方、他高等教育システムとの質的な格差が大きくなっている。また、中等教育において就学率は 53.51%(2004 年)であり⁴⁵、初等教育に関しては就学率が 94%となっているが、初等教育最終学年までの持続率は 66%(2005 年)である⁴⁶。世界有数の優秀な人材を輩出するインドであるが、その陰には義務教育すらまともに受けられない子どもや多くの非識字者が存在するのである。

2005 年～2008 年の各国の非識字者数のデータによると、世界全体で非識字者は 7 億 9,600 万人いる。インドは群を抜いて世界第一位の非識字者数である 2 億 8,300 万人を抱えており、世界全体の約 35.6%にあたる⁴⁷。かつては成人の半分弱しか識字者がいなかったが、現在では 3 分の 2

⁴⁴インドマイトリの会「外務省助成金」

<http://www.h2.dion.ne.jp/~maitri/activity/gaimusyo.htm>(2011/07/02 最終アクセス)。

国境なき子どもたち「インド 支援内容」<http://www.knk.or.jp/act/IND/top.html>(2011/07/02 最終アクセス)。

外務省 (2004) 「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m16_ck.html(2011/08/18 最終アクセス)。

外務省 (2009) 「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m21_ck.html(2011/08/18 最終アクセス)。

JICA Knowledge Site 「プロジェクト基本情報」

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/86B3ABC16B03A70E492577FA0079F691?OpenDocument&pv=VW02040102>(2011/10/27 最終アクセス)。

⁴⁵国際協力銀行(2008)「インドの投資環境」

http://www.jbic.go.jp/ja/investment/report/2008-007/jbic_RIJ_2008007.pdf(2011/10/28 最終アクセス)。

⁴⁶外務省 (2009) 「インド国別評価報告書」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/shiryu/hyouka/kunibetu/gai/india/pdfs/kn09_03_01.pdf
(2011/10/21 最終アクセス)。

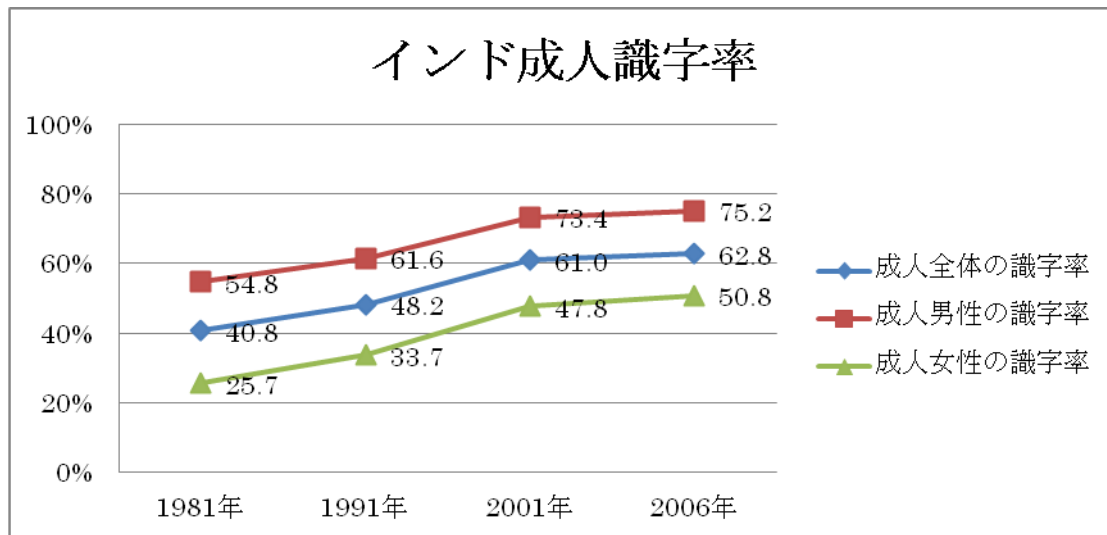
⁴⁷ UNESCO 「EFA Global Monitoring Report」の Adult illiterates (15 and over), Total (000)より、全ての国を選択して抽出

WEST 論文研究発表会 2011

以上が識字者となっている。

図表 6 は、インドにおける成人(ここでは 15 歳以上を成人と定義) の識字率を表している。1991 年には 40.8%だった識字率が 2006 年には 62.8%と上がっていることが分かる。しかし、全体的に識字率は上がっているものの、1981 年では成人女性の識字率は成人男性の半分以下であり、2006 年でも 24.4%の男女差がある。またインドは地理的にも広く、識字率は州によってかなりのばらつきがある⁴⁸。

図表 6 インドにおける成人(15 歳以上)の識字率



出所)UNESCO Data Centre⁴⁹より筆者作成。

インド全国で実施された調査結果によると、調査で学校を訪問した日の子どもたちの欠席率は平均して 30%と、定期的に学校に通っていない子どもたちも少なくない。2004 年の UNICEF による調査結果によると、2004 年では 7,700 万人の学校へ行っていない子どもたちのうち、700 万人が中途退学し、2,300 万人が学齢よりも遅く就学し、4,700 万人はなんらかの動機づけがない限り就学しない傾向がみられた⁵⁰。

2010 年 4 月に、子ども無償義務教育が法令化(Right To Education (RTE) Act)された。性別や社会的・経済的階層を問わず、すべての子どもの教育の権利を保障することを州政府に義務づけた。教師と生徒の割合や教師の訓練度、居住地周辺の小学校をつくること、トイレや飲料水の設置などの教育環境の基準も規定した。私立学校にも貧困層出身の子どもへの入学枠を設けることなどが決められた。以前から憲法には記されていたものの、法令化により改善が期待される。子

したデータを使用。

⁴⁸ 国際協力銀行(2008)「インドの投資環境」

http://www.jbic.go.jp/ja/investment/report/2008-007/jbic_RIJ_2008007.pdf2011/10/28 最終アクセス).

⁴⁹ UNESCO 「Report Folders」より Public Reports の Literacy and education の National adult literacy rates (15+), youth literacy rates (15-24) and elderly literacy rates (65+) から、India の Adult (15+) literacy rate (%). Total のデータを使用。

⁵⁰ UNESCO EFA Global Monitoring Report Team (2007) 『EFA グローバルモニタリングレポート 2007 概要 ―ゆるぎない基盤 乳幼児のケアおよび教育―』 10,11 頁。

WEST 論文研究発表会 2011

どもたちが実際に学校に通えるように児童労働から解放する必要がある⁵¹。インド政府の 2001 年の国勢調査によるとインド国内の児童労働者は 1260 万人となっているが、NGO などによれば約 6000 万～1 億 1500 万人と推測されている。また農村部には親の借金を返すために子どもが奴隷のように働かされる債務児童労働者が多く、約 1500～5000 万人いるといわれている⁵²。1986 年に「児童労働(禁止および規制)法⁵³」で 14 歳未満の子どもの雇用は禁止されているが、実際には法律の規制は十分に行き届いてはいない⁵⁴。

また、インドの学校には厳しい州の卒業試験⁵⁵があるので、学校に通ったとしても全員が卒業できるというものではない。合格するとインド社会では大きなステータスとなる。試験に落ちてしまった生徒は、経済的余裕のある生徒は予備校に通い、それができない生徒は自主学习で 1 年後に再チャレンジするが、勉強をする環境が整っているわけではないので、1 度試験に落ちると学力の維持・向上は難しいといった現実もある⁵⁶。

3-2 NGO による教育支援の概要

JANIC に登録している NGO のなかで、ODA 支援を受けたことのない NGO ならびに、2-3 で述べた、ODA 支援を受けた NGO の教育事業以外の教育事業についてまとめたものが図表 7 である。

行われている事業は、その特徴により主に 2 種類に分けられる。教育環境の改善と教育の質の改善である。教育環境の改善に関しては、学校や養護施設の建設、備品の補助が当てはまる。教育の質改善に関しては、学校や養護施設の運営、教師の研修や識字教育がある。

支援の対象は主に、学校に行くことができていない貧困層の子どもたちである。子どもたちの特徴は、農村・スラムに住んでいる子ども、少数民族や低カーストの子ども、病気・障害のある子どもに分けることができる。彼らが教育を受けられない理由が 3 点挙げられる。第 1 に、児童労働問題である。農村・スラムの子どもたちは児童労働に従事していることが多い。家が貧しいため、子どもたちも働かざるを得ないのである。働き手が減るのを嫌い、学校に行かせたがらない親もいる。第 2 に、地理的な問題である。僻地の農村や他民族と交流が少ない少数民族の子どもたちは、通学できる範囲内に学校がない場合がある。第 3 に、差別の問題である。身分が低い子どもやハンセン病患者などは差別を受け、他の子どもたちよりもさらに教育を受けられる環境にないのである。

⁵¹ Deccan Chronicle, Indian Express(2010 年 4 月 1-2 日)。

⁵² 村田美子「児童労働撤廃に向けて—インドの現状」

http://opac.kansai-u.ac.jp/cgi-bin/retrieve/sr_bookview.cgi/U_CHARSET.UTF-8/DB00000276/Body/j12_06.pdf
(2011/10/28 最終アクセス)。

⁵³ CLPRA: Child Labor(Prohibition and Regulation)Act(India)

⁵⁴ India Muslims.Info “115 child labourers rescued in Udaipur”

http://www.indianmuslims.info/news/2007/jul/30/115_child_labourers_rescued_udaipur.html(2011/10/28 最終アクセス)。

⁵⁵ SSLC(The Secondary School Leaving Certification Examination)。

⁵⁶ 神戸大学石黒研究室(2011)「アジア協会アジア友の会ヒアリング報告書」7 月 19 日。

WEST 論文研究発表会 2011

図表 7 インドにおける非 ODA 支援 NGO 教育事業(事業開始年度順)

NGO 名	事業内容
日本ユネスコ協会連盟	識字教育
ESA アジア教育支援の会	学校建設、学校運営支援
アジア協会アジア友の会	小中学校建設・運営
エスナック教育里親グループ	里親会員による養育費援助
日本国際飢餓対策機構	障害児支援学校運営
プラン・ジャパン	小学校の教育環境改善
反差別国際運動	ダリット子どもデイケアセンター設置運営
国際労働財団	非正規学校建設、運営支援
アジア・アフリカ国際奉仕財団	学校運営助成、奨学金、障害児童支援
草の根援助運動	識字教育
宮崎国際ボランティアセンター	寄宿学校(幼児～18歳)共同運営
インドマイトリの会	小学校建設、備品補助、授業料補助、教師研修
光の音符	ハンセン病の子どもへの識字教育
ACE	児童労働撲滅、就学への呼びかけ、学校施設や教育の質改善
フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	児童労働の子どものための養護施設支援、スラム地区の子どもの学校支援
レインボー国際協会	児童養護施設支援、資金援助
グッドネーバーズ・ジャパン	デイケアセンター運営、給食支援

出所)各 NGO の HP⁵⁷より筆者作成。

⁵⁷日本ユネスコ協会連盟「世界寺子屋運動 <http://www.unesco.jp/contents/tera/report.html>(2011/06/20 最終アクセス).
 ESA アジア教育支援の会「支援活動」[http://www.esajapan.org/support/\(2011/11/03](http://www.esajapan.org/support/(2011/11/03) 最終アクセス).
 アジア協会アジア友の会 「インド」
<http://www.jafs.or.jp/overseas-support/education-support/india.html>(2011/09/22 最終アクセス)
 エスナック教育里親グループ「エスナックについて」<http://www.ne.jp/asahi/esnac/ngo/>(2011/06/20 最終アクセス).
 日本国際飢餓対策機構「活動内容 インドの現在のプロジェクト」
http://www.jifh.org/acts/country/india/india_project.html(2011/06/20 最終アクセス).
 プラン・ジャパン「活動国詳細 インド」http://www.plan-japan.org/country/cop_indi.html(2011/06/20 最終アクセス).
 反差別国際運動「インド・ダリット子どもデイケアセンター」
<http://www.imadr.org/japan/descent/children/>(2011/06/20 最終アクセス).
 国際労働財団「児童労働撲滅のためのプロジェクト」
<http://www.jilaf.or.jp/genpro/childdlabor.html>(2011/06/20 最終アクセス).
 アジア・アフリカ国際奉仕財団「活動概要」<http://www.tsubosaka1300.or.jp/aiv/>(2011/09/22 最終アクセス).
 草の根援助運動 「海外援助 インド・インドネシア・フィリピン」
<http://p2aid.com/workoverseas.html>(2011/09/23 最終アクセス).
 宮崎国際ボランティアセンター<http://www4.ocn.ne.jp/~dgh-miya/activity.html>(2011/06/20 最終アクセス).
 インドマイトリの会「インドでの教育支援活動・基本姿勢・活動の4つの柱」
<http://www.h2.dion.ne.jp/~maitri/3-in-india/3-in-india-first.html>(2011/07/04 最終アクセス).
 光の音符「光の音符ムンバイ光の教室プロジェクトについて」
<http://hikari-no-onpu.com/home/>(2011/10/27 最終アクセス).
 ACE「インド「子どもにやさしい村」プロジェクト」
<http://acejapan.org/modules/tinyd3/index.php?id=2>(2011/07/04 最終アクセス).
 ACE「ピース・インド・プロジェクト」http://acejapan.org/cotton/news/item_15.html(2011/07/04 最終アクセス).
 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン 「インド事業」

WEST 論文研究発表会 2011

3-3 NGO の教育支援事業の現状⁵⁸

ヒアリング調査を行ったアジア・アフリカ国際奉仕財団(以下 AIV)の詳細について、以下で述べる。

(1)団体概要

AIV は、奈良県にある壺阪寺先代住職の故常盤勝憲長老が、日印両政府によって設立された救ハンセン病センター(アグラ)におけるハンセン病患者の救済活動に賛同し、現地でハンセン病患者への救済事業や教育事業を行ったことに由来している⁵⁹。ハンセン病救済事業及び教育助成事業を永続的に行い、発展させるため 1989 年に団体が設立された。それ以降活動地域や事業内容を広げ、現在はインド 5 地域・ウガンダ 1 地域で、教育・福祉支援や現地 NGO 助成などを行っている。

(2)事業概要

学校運営助成事業として現在支援を行っているロパ・ムドラ学校は、ハンセン病研究を行っていた医師達が開いた青空学校が元になっている。インドでハンセン病患者救済への活動を行っていた旧代表はその医師達の活動に共感し、学校が設立された。ロパ・ムドラ学校は授業料が低額の半公立学校だが、それでも学費が払えない子供が多く、AIV は子供たちへの奨学金事業や学校の校舎新築、補修等を行っている。

図表 8 AIV 事業内容

1.団体スタッフ人数	5名(有給専従5)
2.支援場所	ウッタルプラデーシュ州アグラ ロパ・ムドラ学校
3.支援開始年度	1977年
4.支援内容・事業額 (2010年度)	授業料支援 432,000円(対象者150名) 放課後補修クラス支援 259,200円 校舎補修 3,233,718円
5.生徒数	704名
6.教員数	25名
7.授業料	1~5年生 100ルピー 6年生 120ルピー 7年生 130ルピー 8年生 150ルピー 9,10年生 200ルピー
8.中退者数	140名(男子95名、女子45名)
9.中退の原因	家庭の経済的問題、家庭での労働力の必要性、家庭内での教育が

http://www.ftcj.com/activity/india_pjt.html(2011/06/20 最終アクセス).

レインボー国際協会「活動内容」<http://homepage3.nifty.com/rainbow01/p3.html>(2011/06/20 最終アクセス).

グッドネーバース・ジャパン「インド」http://www.gnjp.org/part/sup_reg_ind.html(2011/06/14 最終アクセス).

⁵⁸神戸大学石黒研究室(2011)「アジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)報告書」8月31日。

⁵⁹アジア・アフリカ国際奉仕財団「活動概要」<http://www.tsubosaka1300.or.jp/aiv/>(2011/09/22 最終アクセス).

WEST 論文研究発表会 2011

	困難
10.ODA の利用実績の有無とその理由	無 ⇒安定した支援事業を継続的に進めるよう募金活動で得た自己財源での事業を行っている ⇒手続きが煩雑で大きな負担となる
11.フェアトレード実施の有無と製品	有 メガネチェーン、ストラップ、ブレスレット

出所)ヒアリング報告書⁶⁰と AIV 活動報告書⁶¹、JANIC⁶²の HP より筆者作成。



ロパ・ムドラ学校(2011.9.7, 筆者撮影)

(3)事業の際に発生した問題点

この事業での1番大きな問題は、生徒の中途退学が非常に多いことである。その原因は生徒の家庭環境にあり、主に2つの問題がある。第一に、経済力の問題である。家庭の多くは収入が少なく、生徒たちが貴重な労働力となっていることも多い。特に高学年の子供たちは飲食店などでアルバイトを行っており、学校になかなか来ることができない状況である。教師もこのことを知りながらも、彼らの経済状況を考えると辞めさせることができないのが現状である。第二に、親が教育を受けていないことによって発生する問題である。生徒の保護者には農村出身者が多いため教育を受けていない人が多い。それによって子供が家庭学習を行うことができず、勉強についていけなくなり退学してしまうことがある。また、親が教育は不必要と考え、生徒を学校に通わせないといった事態も発生している。

⁶⁰神戸大学石黒研究室(2011)「アジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)報告書」8月31日。

⁶¹アジア・アフリカ国際奉仕財団(2011)「2010年度活動報告書」3,4頁。

⁶² JANIC「NGOダイレクトリー アジア・アフリカ国際奉仕財団」

[http://www.janic.org/directory/directory_search_detail.php?id=197\(2011/10/27](http://www.janic.org/directory/directory_search_detail.php?id=197(2011/10/27) 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

(4)問題点の解決策

中途退学の多さを解決するため、2つの対策を行っている。第一の対策は、経済力の問題を解決するためのフェアトレード事業『サブノコ・プロカルナプロジェクト』である。収入の少ない家庭を対象に、お母さん達にインドビーズを使ったプレスレットやメガネチェーンなどを作ってもらい、その個数に応じて手当を支給するという事業である。現在は35人の保護者を対象としており、保護者にとって貴重な収入源となっている。2010年度の事業費総額298,440円のうち、参加者35名へ234,900円、担当教員へ41,580円、清掃員・ガードマンへ5,400円が手当として支給された⁶³。

第二の対策は放課後補修クラスの実施である。勉強についていけなくなりそうな子供に対し、放課後に補修クラスを行うことで、フォローアップを行っている。この2つ以外にも、日常的に保護者への教育の必要性の呼びかけ等を行っている。



放課後のフェアトレード製品製作現場(2011.9.7, 筆者撮影)

⁶³ アジア・アフリカ国際奉仕財団(2011)「2010年度活動報告書」7頁。

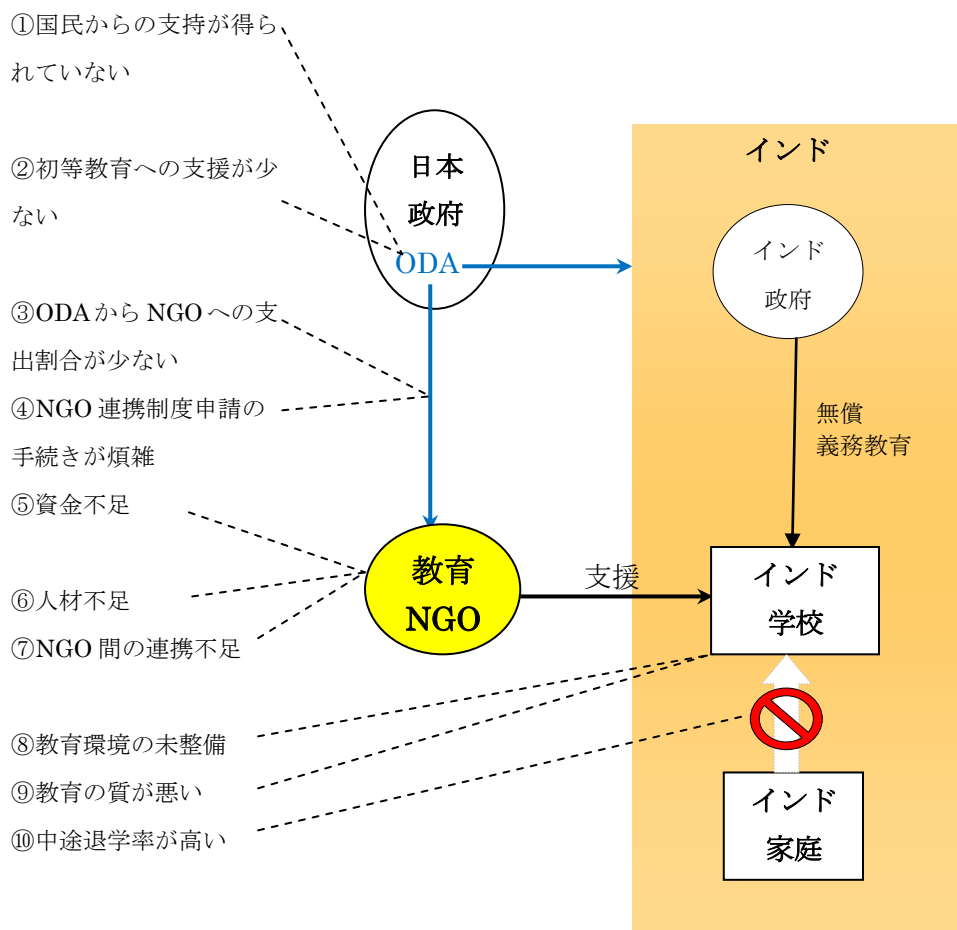
WEST 論文研究発表会 2011

第2章 インドにおける教育支援の政策課題

第1節 現行の問題点

前章にて、インドにおける ODA、教育、NGO の現状について分析を行った。図表 9 は現行の ODA と NGO の連携において発生している問題点を示している。分析より、初等教育の分野における ODA と NGO の連携に際する問題点は以下のとおりである。

図表 9 インドの教育支援における政策課題図



出所)筆者作成。

WEST 論文研究発表会 2011

- ①ODA が国民からの支持を得られていないこと。
- ②ODA から初等教育への支援が少ないこと。
- ③ODA から NGO への支出割合が少ないこと。
- ④ODA の NGO 連携制度における申請の手続きが煩雑なこと。
- ⑤NGO の事業資金が不足していること。
- ⑥NGO の人材が不足していること。
- ⑦NGO 間の連携が不足していること。
- ⑧インドの学校の教育環境が未整備なこと。
- ⑨インドの学校の教育の質が悪いこと。
- ⑩インドの学校で生徒の中途退学率が高いこと。

以上の問題は大きく以下の 5 つにまとめることができる。(1) NGO の教育支援における課題(⑧⑨⑩)、(2) ODA と市民社会における課題(①)、(3) NGO の資金力における課題(③④⑤)、(4) NGO の事業体制における課題(⑥⑦)、(5)国際貢献の達成に向けた課題(②)。これら 5 つの課題について以下で詳しく述べる

第 2 節 NGO の教育支援における課題

2-1 教育環境の未整備

インドで教育支援を行っている NGO へのヒアリング調査で、インドの子どもたちの教育現場の環境が十分に整備されていないことを事業の問題点として挙げている NGO が複数いた。屋根・机・椅子・飲み水・電気がないといった、教育環境の未整備である。AIV は学校の教育環境の未整備について次のように述べている。「現在は老朽化した校舎を使用しており、校舎のドア・壁などの塗装が剥がれ落ち、壁や床に穴が開いています。また窓が小さいために薄暗く、風通しの悪い環境で授業を行っています」⁶⁴。彼らが 2009 年 8 月に実施した教員対象の参加型ワークショップでは、飲み水に関しては「生水を飲み水としており、特にアグラの水質はよくないため、浄水器が必要」⁶⁵、グラウンドに関しては「面積が狭く水はけが悪く、生徒たちがスポーツや休み時間に遊ぶ空間が未整備」⁶⁶という問題点が挙げられた。しかし、団体の支援金では毎月の学校の運営費を払っていきるのがやっとであり、教育環境の整備にはなかなか手を出せていないというのが現状である⁶⁷。

図表 10 は、JETRO が行ったアンケート調査で「学校には十分な施設・設備があったか」という質問に「いいえ」と答えた人に対して行った「どの施設・設備に問題があったか」という質問に対する回答の割合を%で示したものである。机と椅子に関しては、ほとんどの人が問題がある

⁶⁴神戸大学石黒研究室(2011)「アジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)ヒアリング報告書」8月31日。

⁶⁵神戸大学石黒研究室(2011)「アジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)ヒアリング報告書」8月31日。

⁶⁶神戸大学石黒研究室(2011)「アジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)ヒアリング報告書」8月31日。

⁶⁷神戸大学石黒研究室(2011)「アジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)ヒアリング報告書」8月31日。

WEST 論文研究発表会 2011

と回答している。更に、電気やトイレといった生活に不可欠な設備にも問題があることが分かる。このデータから明らかなように、インドの学校には必要最低限のインフラが未整備なのである。

図表 10 どの施設・設備に問題があったか(%) (回答数：523 件)

	机	椅子	電気	トイレ
全体	98.7	84.3	2.5	3.3
都市部	98.8	97.6	3.0	4.2
農村部	98.5	71.6	2.2	3.0

出所) 日本貿易振興機構(JETRO) (2010)

「平成 21 年度 社会課題解決型の官民連携プログラム支援事業(社会課題解決型ビジネスに関する普及・啓発セミナー等事業)実施報告書(別 冊)」⁶⁸より筆者作成。

2-2 教育の質が悪い

教育環境の他にも、子どもたちへ施される教育の質も彼らの学習に大きく影響するようである。ヒアリング調査でいくつかの NGO が挙げていた、教育の質が悪いことの要因を以下では 2 点挙げている。

第 1 は教師の不足である。教師 1 人あたりが教える子どもの数があまりに多ければ、子ども 1 人あたりへ提供される教育の質も低くなってしまふ。アジア協会アジア友の会は、教師が不足する原因を以下のように述べている。「先生・職員のお給料を上げることができず、先生・職員が頻繁に退職することが 1 番の問題になっています。そのため生徒の学力の一部低下も見られます」⁶⁹。また、生徒の学力が一部低下することに関しては次のように述べている。「学力が低下している学科だけ毎年先生が変わっている。これはこの学校が優秀となったことで、教師のキャリアとなり、他の学校に移るとより給料がもらえるので、教師たちが他の学校に移ってしまうのである」⁷⁰。

図表 11 は JETRO が行ったアンケート調査で得られた、教師 1 人の生徒数のデータである。このデータによると、1 人の教師が約 40 人の生徒を教えていることが分かる。農村部では、都市部に比べて生徒数の平均値は 70 人も多いのに対して教師数の平均値はほぼ変わらないために、44 人もの生徒を 1 人の教師が教えている。このデータより、生徒数に対する教師数が不足していることは明らかである。

⁶⁸日本貿易振興機構(JETRO) (2010)「平成 21 年度 社会課題解決型の官民連携プログラム支援事業 (社会課題解決型ビジネスに関する普及・啓発セミナー等事業)実施報告書(別 冊)」67 頁 [http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000374/india_bop_edu.pdf\(2011/10/30](http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000374/india_bop_edu.pdf(2011/10/30) 最終アクセス)。

⁶⁹神戸大学石黒研究室(2011)「アジア協会アジア友の会ヒアリング報告書」7 月 19 日。

⁷⁰神戸大学石黒研究室(2011)「アジア協会アジア友の会ヒアリング報告書」7 月 19 日。

WEST 論文研究発表会 2011

図表 11 教師 1 人の生徒数(人)

	教師数の平均値	生徒数の平均値	教師 1 人当たり生徒数
全体	6.6	262.3	39.7
都市部	6.1	231.3	37.9
農村部	6.9	304.5	44.1

出所) 日本貿易振興機構(JETRO) (2010) 「平成 21 年度社会課題解決型の官民連携プログラム支援事業(社会課題解決型ビジネスに関する普及・啓発セミナー等事業)実施報告書(別冊)」⁷¹より筆者作成。

第 2 は教師の欠勤である。インドの公立の学校では、教師が授業のある日に無断欠勤をするという問題が起こっている。教師が不足しているという状況下で、教師が無断欠勤をすると、子どもの教育に影響する。これは公立学校の教師の給料が安いことが一因であると考えられる。これは公立学校の教師の給料を上げることでモチベーションを上げ、解決できそうであるが、インドではそうはいかない現状がある。インドの人々は「きちんと教育を受けた人が教師になるべきだ」という考えを持っている。今のままのレベルの教師にただ単に高い給料を与えるのではなく、より高いレベルの教師にはより高い給料を、より低いレベルの教師にはより低い給料を与え、レベルの違いによって給料に差をつける必要があると考えている。給料が低いから教師の質が低いのではなく、教師の質が悪いから給料が低いということである⁷²。

2-3 子どもの中途退学率が高い

今回ヒアリング調査を実施した、インドで教育支援を行っている NGO の多くが、事業を行う際に子どもの中途退学率が高いことを問題点としている。以下ではその原因を 4 点挙げている。

第 1 は授業料が払えないことである。2005 年では、インドの人口の 75.6%の人が 1 日 2 ドル以下、41.6%の人が 1 日 1.25 ドル以下⁷³、34.3%の人が 1 日 1 ドル未満⁷⁴で生活している。1 日 1 ドルでは生活するのがやっとであり、授業料を払うことができず、学校に通うことができない。学校に入学できたとしても、継続的に授業料を払えなければ中途退学せざるを得ないのである。

第 2 は児童労働である。アジア協会アジア友の会は次のように述べている。「小学校 5 年生ぐらまでは若すぎて肉体的に農作業などを手伝うことができないために学校にてある程度勉強をさせますが、6 年生以上になると肉体的にも精神的にも大人として扱われるために家族の働き手として農作業にかり出されます。そうすると学校へ行く時間もなくなるために、おのずとドロップアウトした形になります」⁷⁵。こうした子どもたちは、家で勉強する時間が確保できないことか

⁷¹日本貿易振興機構(JETRO) (2010) 「平成 21 年度 社会課題解決型の官民連携プログラム支援事業(社会課題解決型ビジネスに関する普及・啓発セミナー等事業)実施報告書(別冊)」 74 頁

[http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000374/india_bop_edu.pdf\(2011/10/30 最終アクセス\)](http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000374/india_bop_edu.pdf(2011/10/30 最終アクセス)).

⁷²神戸大学石黒研究室(2011) 「光の音符ヒアリング報告書」 8 月 4 日。

⁷³The World Bank “Global Monitoring Report 2011 Improving the Odds of Achieving the MDGs” 14 頁

[http://siteresources.worldbank.org/INTGLOMONREP2011/Resources/7856131-1302708588094/GMR2011-CompleteReport.pdf\(2011/10/30 最終アクセス\)](http://siteresources.worldbank.org/INTGLOMONREP2011/Resources/7856131-1302708588094/GMR2011-CompleteReport.pdf(2011/10/30 最終アクセス)).

⁷⁴外務省 「国別データブック インド」。

⁷⁵神戸大学石黒研究室(2011) 「アジア協会アジア友の会ヒアリング報告書」 7 月 19 日。

WEST 論文研究発表会 2011

ら、学校の授業についていけなくなる。1度は入学することができても、進級試験⁷⁶に合格できず、「〇〇学校卒業」というより「〇年生までしか進めなかった」ということが多い⁷⁷。

第3は家族の住所が一定しないことである。インドは現在高度成長しているのでビルの建設などの日雇い仕事がたくさんある。インドの人々はその日雇い仕事をするために建設現場の近くに住み、その仕事が終わると別場所へ移り住むといったように、住む場所が一定しない。この他にも、川の近くに住んでいる人々は雨季になると家が流されるため、雨季になると観光客が多い場所へ行って物乞いをしに行く。子どもを持つ親がこれらの仕事に携わる時、子どもはそれについて行かなくてはいけないため、今通っている学校へ行けなくなってしまうのである⁷⁸。

また、アジア協会アジア友の会は、子どもたちが退学・転学する理由について次のように述べている。「兼業が多いですが農村部であるため、主な収入は農産物です。これは天候、耕作作物種類、市場価格により変化するため家庭の収入は安定していません。そのためより良いまた安定した収入が得られる土地を求めて家族は移って行く場合が多いです。子どもたちはそれに付いていかなざるを得ません」⁷⁹。

第4は親の教育への関心のなさである。AIVは次のように述べている。「ロバ・ムドラ学校の生徒のほとんどは、農村出身です。農村では学校に行ったことがなく、『学校』が身近でないため、保護者会に出席しない、家庭学習に協力的ではない保護者もいます(特に母親世代は、結婚が早く、文字を読めないケースも少なくありません)。」⁸⁰

上記の4つの原因に共通することは、親の収入不足から発生しているということである。

第3節 ODA と市民社会における課題

3-1 国民の理解が得られていない

第1章でも述べたように、国民のODAの認知度の低さや理解が得られていないことによる予算削減へ世論は高まっている。全国約1万人を対象にした国民のODAおよび国際協力に対する意識調査で、「関心層」「やや関心がある層」「あまり関心がない層」「無関心層」の4つの分類した結果、以下のグラフの結果となった。(図表12)

ODAに対する認知・理解が深まるほど、支持理由に「国益」を挙げる人の割合が増加し、逆に認知・理解レベルが下がるほど「国際益」を重視している傾向が見られた。不支持理由には、透明性や効率性の確保といったアカウントビリティが求められ、それは認知・理解が深まっているほど挙げられていた。ODAや国際協力に対して、そもそも関心を持っていない層が全体の過半数を占めている中、これまでの一方的な広報アプローチでのアクセスは難しい⁸¹。真に国民の理

⁷⁶インドのムンバイの教育制度では1年ごとに進級試験があり、それに合格しなければ進級できない。何年経っても進級できないまま進級試験を諦めてしまうと、日本でいう中途退学になってしまう。(神戸大学石黒研究室(2011)「光の音符ヒアリング報告書」より。)

⁷⁷神戸大学石黒研究室(2011)「光の音符ヒアリング報告書」8月4日。

⁷⁸神戸大学石黒研究室(2011)「光の音符ヒアリング報告書」8月4日。

⁷⁹神戸大学石黒研究室(2011)「アジア協会アジア友の会ヒアリング報告書」7月19日。

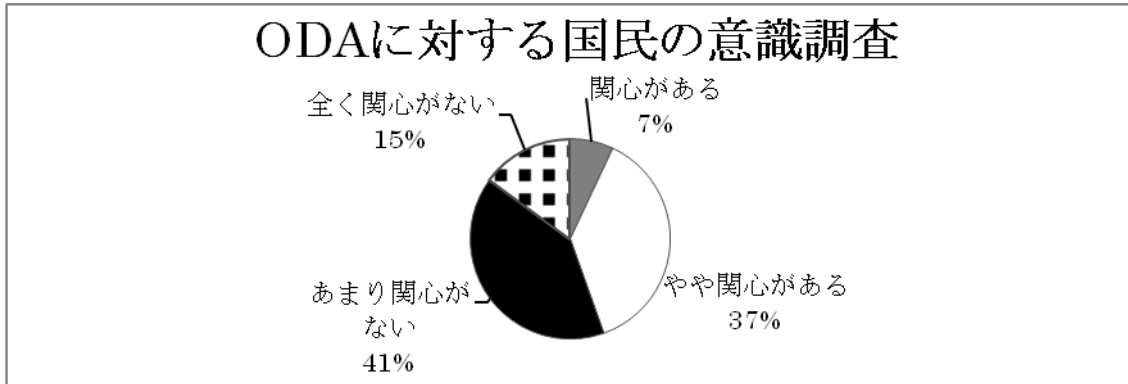
⁸⁰神戸大学石黒研究室(2011)「アジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)ヒアリング報告書」8月31日。

⁸¹外務省(2010)「開発問題に対する国民の関心の所在とODAに対する理解・支持増進の方策(要約)」

WEST 論文研究発表会 2011

解と支持を得るためには、こういった問題が世界には起きているのか、その原因や構造を学び、問題解決を主体的に考えるための教育活動が必要であり、国民は開発協力を啓発対象ではなく、ともに推進するパートナーととらえていくべきである⁸²。

図表 12 ODA に対する国民の意識調査



出所)外務省(2010)「開発問題に対する国民の関心の所在と ODA に対する理解・支持増進の方策(要約)」⁸³より筆者作成。

第 4 節 NGO の資金力における課題

4-1 NGO の資金不足

日本の NGO は規模の小さい団体が多く、事業を行うための収入基盤が寄付や補助金に頼っている。資金力として乏しく、インパクトの大きい支援をすることが困難であったり、事業における追加支援が行えなかったりといった状況にある。実際に、アジア協会アジア友の会は「学校の運営を維持するには、多くの支援が必要です。現在の支援金では毎月の運営費を払っていきるのがやっとであり、教育環境整備（施設への投資）にはなかなか手を出せないのが現状です」⁸⁴と述べている。

4-2 NGO 連携制度申請の手続きが煩雑

NGO の資金不足の問題の解決法の 1 つとして、ODA の支援制度を利用することが考えられる。しかし、現行制度では支援制度を利用する際、補助金の申請から補助金がおおりるまで様々な申請があり時間がかかる。ヒアリング調査より、グッドネーバース・ジャパンはこのことを指摘している⁸⁵。また AIV も助成金の利用には、申請、報告等事務作業が増え、事務局体制の小さい当会

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/pdfs/10_kaihatsuenjyo_houkoku01.pdf(2011/10/13 最終アクセス)。

⁸² DEAR(2010)『ODA のあり方に関する検討 最終とりまとめ(案)』に対する DEAR の提案

http://www.dear.or.jp/org/advocacy2010_oda.pdf(2011/10/27 最終アクセス)。

⁸³外務省(2010)「開発問題に対する国民の関心の所在と ODA に対する理解・支持増進の方策(要約)」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/pdfs/10_kaihatsuenjyo_houkoku01.pdf(2011/10/13 最終アクセス)。

⁸⁴神戸大学石黒研究室(2011)「アジア協会アジア友の会ヒアリング報告書」7月19日。

⁸⁵神戸大学石黒研究室(2011)「グッドネーバース・ジャパンヒアリング報告書」8月10日。

WEST 論文研究発表会 2011

にとっては大きな負担となると述べている⁸⁶。

また領収書の取り付けなどの精算も細かく煩雑で、人数の少ない NGO にとっては大変な業務である⁸⁷

4-3 政府から NGO への資金支出割合が少ない

また、手続きの問題だけではなく、そもそも日本の ODA から NGO への支出額の割合は低水準となっている。図表 13 から、日本は多くの欧米国家に比べ、政府開発援助の拠出額が多いが、NGO への補助金の拠出額の額は少ないことが分かる。これは日本が ODA 大綱の基本方針で NGO などとの連携を進めるということに反していると言える。

図表 13 政府開発援助実績、対 NGO 政府補助金、開発援助に占める NGO 補助金

	政府開発援助実績 (百万ドル)		対 NGO 政府補助金 (百万ドル)		政府開発援助に占める NGO 補助金(%)	
	2008	2007	2008	2007	2008	2007
イギリス	11,500	9,849	313	669	2.7	6.8
フランス	10,908	9,884	51	51	0.5	0.5
日本	9,601	7,697	123	112	1.3	1.5
オランダ	6,993	6,224	1088	864	15.6	13.9
スウェーデン	4,732	4,339	267	234	5.7	5.4
ベルギー	2,386	1,951	160	142	6.7	7.3
デンマーク	2,803	2,562	185	162	6.6	6.3
DAC 平均	5,523	4,705	114	114	2.1	2.4

出所) 外務省(2011)『2010 年版 政府開発援助(ODA)白書』⁸⁸192 頁より筆者作成。

第 5 節 NGO の事業体制における課題

5-1 NGO の人材不足

日本の NGO は職員数が少ないところが多く、特に常勤スタッフ・有給スタッフの数は限られている。その原因は、日本では NGO スタッフというものが、職業として認識されておらず、「無償のボランティア」だと認識されてしまっている点である。よって、その職に就く者の給与は低

⁸⁶神戸大学石黒研究室(2011)「アジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)ヒアリング報告書」8月31日。

⁸⁷国際開発ジャーナル社「NGO と政府の協働目指して」『国際開発ジャーナル』2010年8月号30頁。

⁸⁸外務省(2011)『2010 年版 政府開発援助(ODA)白書』192頁。

WEST 論文研究発表会 2011

くても当然であると思われる⁸⁹。アメリカの就職志望ランキングでは、教育 NPO の Teach For America が 1 位になっている⁹⁰。アメリカには助け合いの精神が根付いていたり、仕事にやりがいや重んじたりする人が多いといった点だけではなく、NGO 自体に新卒を雇って人材を育てる実力があるという点や福利厚生といった労働環境の充実といった点が日本の状況とは異なる点が要因として考えられる。

そこで、日本政府が NGO を ODA 推進のパートナーとしてとらえていくためには、NGO に対して支援をして補う必要があるが、支援を受けるには NGO からの働きかけが必要である。人手不足に陥っている NGO にとっては、申請手続きの煩雑さなどは逆に仕事を増やすことにもなりかねない⁹¹。

5-2 NGO 間の連携不足

現在、NGO 同士で協議会やネットワークを作る動きがあり、対象国・地域別のネットワークや課題別のネットワーク、NGO の地域ネットワークなどに分けられる。また、ネットワーク NGO というものも存在する。NGO 同士がネットワークを作ることの意義としては、情報提供を通して情報が共有できること、協同で調査研究や、人材育成が行えること、市民に国際協力や NGO の活動を理解してもらいやすくなること、政府に対する発言力を強められることなどが挙げられる。しかし連携効果としては、大半の NGO がある程度のネットワーク成果を感じているものの、はっきりと成果を感じられているものが少なく、日々の業務の多忙さや地理的な問題で連携・交流が難しいといった意見もある⁹²。

JICA インドヒアリング調査では、インドで教育を行う NGO の横のつながりがいないとの課題が挙げられた。インド国内は地域的に広く、ネットワーク作りが未発達である⁹³。

第 6 節 国際貢献達成への課題

6-1 初等教育への支援が少ない

日本の ODA による教育支援実績を分野ごとに検討すると、高等教育・上級技術／経営訓練の分野には全体の約半分の多額の支援がなされているが、初等教育の支援は全体の約 12% にすぎない。(図表 14) インドの教育の現状において、高等教育を受けられる者はごく一部の富裕層である。

⁸⁹ 21 世紀政策研究所(2000)「NGO と ODA の連携強化のあり方」

http://www.keidanren.or.jp/21ppi/pdf/thesis/000306_01.pdf(2011/10/21 最終アクセス)。

⁹⁰ Universum's IDEAL Employ Survey "The American Undergraduate Survey 2010 Humanities/Liberal Arts"
[http://www.universumglobal.com/IDEAL-Employer-Rankings/Archive/America/2010\(2011/10/21](http://www.universumglobal.com/IDEAL-Employer-Rankings/Archive/America/2010(2011/10/21) 最終アクセス)。

⁹¹ 神戸大学石黒研究室(2011)「草の根援助運動ヒアリング報告書」8月9日。

⁹² 外務省(2002)「日本のネットワーク NGO の現状分析」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/ngo_nw/pdfs/ngo_nw02.pdf(2011/10/13 最終アクセス)。

⁹³ 神戸大学石黒研究室(2011)「JICA インドヒアリング報告書」9月5日。

WEST 論文研究発表会 2011

図表 14 日本の ODA による教育支援分野(単位：百万ドル(約束額ベース))

項目	2005	2006	2007	2008	2009	5年間合計(割合)
高等教育・上級技術/経営訓練	441.26	464.1	358.31	367.1	377.54	2,008.3(51%)
初等教育	131.98	101.05	109.02	103.93	42.96	488.94(12%)
職業訓練	25.94	30.34	24.06	24.86	41.76	146.96(4%)
中等教育	22.75	30.9	26.83	27.91	19.05	127.44(3%)
青年・成人の生活技能	31.2	-	3.22	17.49	1.76	53.66(1%)
幼児教育	0.14	0.03	0.21	0.07	0.5	0.96(0%)
その他	130.85	262.9	198.06	264.35	295.14	1,133.30(29%)

出所)外務省「教育分野の援助実績」より筆者作成⁹⁴。

(注)「0」はわずかながら実績あり、「-」は実績なしを意味する。

⁹⁴ 外務省(2011)「教育分野の援助実績 日本の援助の内容(2005-2009計)
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/education/statistic.html>(最終アクセス 2011/10/27).

WEST 論文研究発表会 2011

第 3 章 インドにおける初等教育普及のための政策提言

本章では、第 2 章で述べた対インド ODA・NGO の教育支援における課題を ODA と NGO 間の連携によって解決する。

現在、日本の対インド ODA は、インド政府からの要請により、支援額のうちインフラ等の大きなプロジェクトへの支援が非常に大きな割合を占めている。これはインド政府が日本に対してインフラ整備を要望しているためである。そのため、日本の対インド教育支援はほとんどなされていないのが現状である。しかし、様々なデータや教育 NGO の事業内容を見てわかるように、インドにおける初等教育支援は必要不可欠なものである。とはいえ、日本の ODA が要請主義であることから、日本政府主導でインドへの教育支援を行うのは極めて難しい。そこで、私たちは教育分野において、NGO を中心とした教育支援のネットワーク化を提案する。

本章の流れを示す。第 1 節では、NGO の教育支援における課題の解決を行う。NGO が事業で課題を解消できていない理由として、課題⑧(教育環境の未整備)と課題⑨(教育の質が悪い)では教育 NGO の資金不足が挙げられる。また、⑩(生徒の中途退学率が高い)という課題は、課題の発生原因である家庭の経済的問題を教育 NGO が解決することは難しい。よって本提言では、教育 NGO とフェアトレード NGO の合同での草の根技術協力事業の利用を提案をする。

第 2 節では、ODA と市民社会における課題の解決を行う。第 1 章や第 2 章で述べたように、現在日本国民の ODA の認知度、支持率は共に低い水準となっている。私たちはフェアトレード NGO によるインドの保護者のフェアトレードの相手を日本の学校とし、製品を開発教育に用いる教材とすることを提案する。これにより、日本の子どもや家庭への国際協力への認知・関心を高めることができる。さらに、現在既に行われている教育支援におけるフェアトレードの実例分析より浮かび上がったフェアトレード事業が抱える商品の需要とクオリティの問題に関しても、フェアトレードを日印の学校間で行うことにより解消できる。

第 3 節、第 4 節では、NGO の資金力における課題の解決と NGO の事業体制における課題の解決を行う。第 1 節で提案した一体的な教育支援を実施しようとする際に問題となる NGO の連携制度の手続きの煩雑さや NGO 同士の連携不足の解消を目指す。具体的には連携制度申請の際の申請手続きの書類のフォーマットの簡素化と記入例の作成、現地の NGO-JICA ジャパンデスクによる国・地域別の NGO の情報共有サイトの作成の 2 点を提案する。

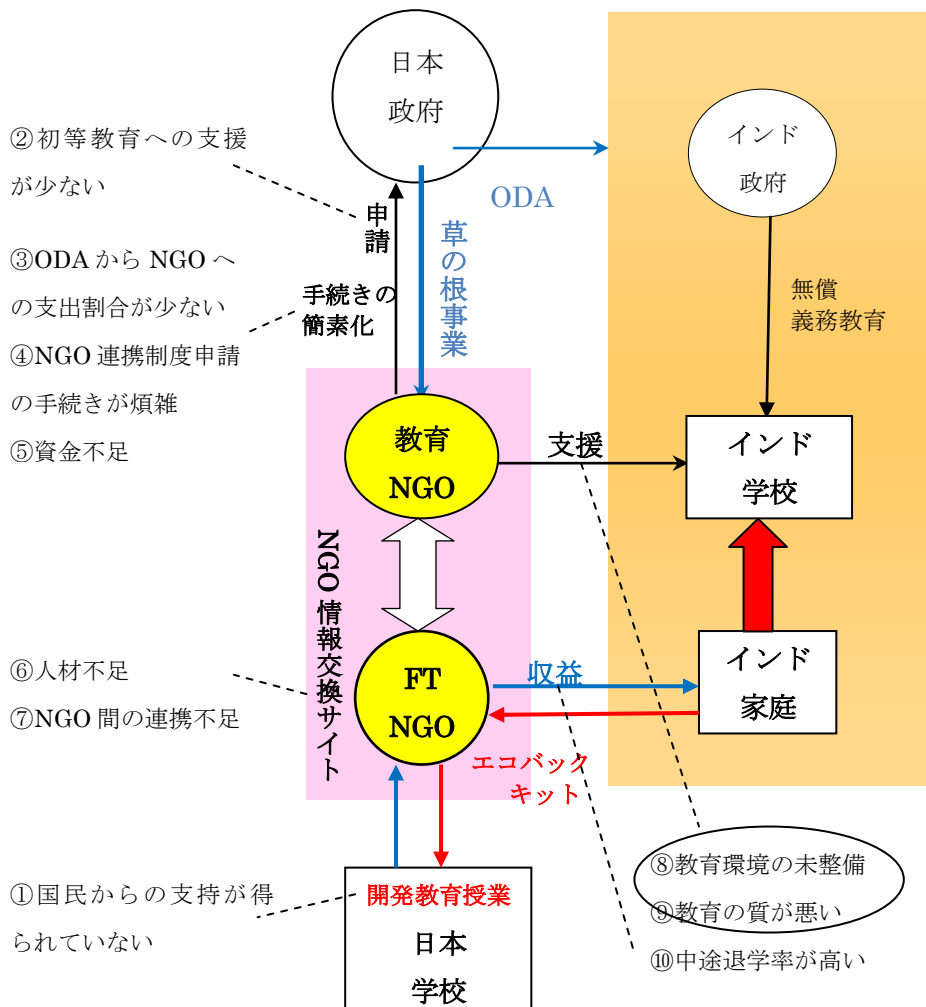
第 5 節では、国際貢献達成への課題の解決を行う。第 1 節から第 4 節までの提案を実現することにより、インドの教育支援において支援のネットワーク化が行われ、初等教育の普及が達成されることを示す。

以下でネットワークの概要について説明する。このネットワークは、インドで教育事業を行う NGO が抱える⑧教育環境の未整備、⑨教育の質が悪い、⑩生徒の中途退学という 3 つの課題を解消することを目的としている。この課題を解決するために教育 NGO とフェアトレード NGO の合同での草の根技術協力の実施を行う。そこで教育環境の未整備に関しては、草の根技術協力による施設建設や環境整備を行うことで解消する。次に教育 NGO が教師へのワークショップや研

WEST 論文研究発表会 2011

修による学校支援事業を行うことで教育の質の問題を解消する。最後の子どもの中途退学の課題に関しては、教育 NGO が課題の原因である家庭の経済的問題を全て解決することは難しいため、下記の NGO 情報共有サイトを用いてフェアトレード NGO と教育 NGO のマッチングを行い、フェアトレード NGO が教育 NGO と共同で草の根技術協力事業を利用し家庭の収入向上のためのフェアトレード事業を実施する。その際、フェアトレードが抱える固定的な需要創出等の問題を解決するために、フェアトレードの対象を日本の学校、製品を開発教育の教材とする。

図表 15 インド教育分野における ODA のネットワーク化



出所)筆者作成

WEST 論文研究発表会 2011

第1節 NGO の教育支援における課題の解決

ここでは、NGO の教育支援における課題の解決のために、教育 NGO とフェアトレード NGO の合同事業の実施を提案する。

1-1 教育 NGO とフェアトレード NGO が合同で事業を行う目的

インドで教育事業を行う NGO は課題⑧(教育環境の未整備)、課題⑨(教育の質が悪い)、課題⑩(生徒の中途退学率が高い)という3つの課題を抱えている。教育 NGO がこの課題を解消できていない理由として、教育環境の未整備と教育の質が悪いの課題では教育 NGO の資金不足が挙げられる。また、生徒の中途退学率が高いという課題では、問題の発生原因である家庭の経済的問題を教育 NGO が解決することは困難である。私たちはこの課題を解決するために教育 NGO とフェアトレード NGO が共同で草の根技術協力を利用し、事業を実施することを提案する。

この共同事業により、教育 NGO は教育支援活動を ODA からの支援を用いて行うことにより、資金不足の問題が解消され、課題⑧(教育環境の未整備)、課題⑨(教育の質が悪い)を改善することができる。また、フェアトレード NGO がフェアトレードによって保護者への収入向上支援を行うことにより、インドの家庭の経済的問題が解消され、課題⑩(生徒の中途退学率が高い)が解決される。以下でフェアトレードに関して詳しく述べる。

1-2 フェアトレードの目的

フェアトレードは生産者と消費者を直接繋ぐ商品販売の方法である。現在 NGO、企業、自治体など、様々な団体が行っており、現地の生産者への一般的な支援方法となってきた。私たちが、収入向上の手段として NGO によるフェアトレードを選んだ理由は支援形態と事業の安定性の2点である。

(1) 支援形態

家庭の収入への支援としては大きく分けて、直接家庭に資金を援助する方法と、フェアトレードや BOP ビジネス⁹⁵等の事業による間接的な資金援助の方法が考えられる。このうち、直接支援に関しては、ヒアリング調査⁹⁶によって、親が支援金を娯楽に使ってしまうという問題が報告されている。よって、支援の形態としては、事業による間接的な支援の方が適していると考えられる。

(2) 事業の安定性

ここでは、企業による CSR や BOP ビジネスでの支援と NGO によるフェアトレードを比較する。ヒアリング調査⁹⁷によると、不況で日本企業の業績が悪化した際、真っ先に削られる予算が CSR 等の社会貢献事業である。よって、家庭への継続的な支援を確保するには、本業の付属として社会貢献を行う企業よりも、フェアトレードを専門とするフェアトレード NGO の方が適して

⁹⁵ BOP とは「Base of the Pyramid」の略であり、世界の所得別人口構成の中で、最も収入が低い所得層を指す言葉である。

BOP ビジネスとはこの低所得者層をターゲットとしたビジネスのことである。

⁹⁶ 神戸大学石黒研究室(2011)「アジア協会アジア友の会ヒアリング報告書」7月19日。

⁹⁷ 神戸大学石黒研究室(2011)「光の音符ヒアリング報告書」8月4日。

WEST 論文研究発表会 2011

いると考える。

本提言では、フェアトレードは、フェアトレード NGO が繋ぐ、インドの学校と日本の学校間でのフェアトレードとする。フェアトレード商品は、日本の学校の開発教育にて使用できる教材とする。具体的には、家庭科で作成するエコバッグのキットをインドの保護者に作成してもらい、日本の学校において、そのキットからエコバッグを作成し、開発教育に用いるという形を提案する。

このフェアトレードに関して、実際に保護者を対象としたフェアトレード事業を行っているアジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)の事業より分析を行う

1-3 フェアトレード事業の分析

AIVによるフェアトレード事業(図 16 参照)は、貧しい農村の保護者に少しでも現金収入をということで2009年度に15名の母親を対象に開始され、現地の保護者がフェアトレード製品を製作し、その製品を日本で販売するという形式をとっている。現在では対象の保護者を35名に拡大し、事業を継続している。

図表 16 AIV フェアトレード事業概要表

1.開始年度	2009 年
2.参加者数	35 名
3.技術指導	3 名
4 授業料	1~5 年生 100 ルピー 6 年生 120 ルピー 7 年生 130 ルピー 8 年生 150 ルピー 9,10 年生 200 ルピー
5.保護者への手当	1 製品作成毎に約 30 ルピー 月額 1 人当たり最大約 350~500 ルピー ⁹⁸
6.製品内容	インドビーズを用いたメガネチェーン インドビーズを用いたブレスレット サリーを用いたストラップ
7.現地の費用	参加者手当 234,900 円
	教員への手当 41,580 円
	清掃員・ガードマン 5,400 円
	計 298,440 円

出所)AIV「2010年度活動報告書」より筆者作成。

⁹⁸ 現地の保護者への実際の支給額(ルピー)。

WEST 論文研究発表会 2011

現在、このフェアトレード事業による保護者への手当は1製品作るごとに約30ルピー、1か月あたり最大350～500ルピーとなっている。この額は、現在AIVが教育事業を行っているロバ・ムドラ学校の授業料を支払うのに十分な金額であり、さらに、経済的に貧しい家庭の収入源となっている。実際にこのフェアトレード事業の成果として、支援を行っている家庭では退学の問題は発生しておらず⁹⁹子どもの中途退学の課題の解消することができると思う。

このAIVのフェアトレード事業において発生した問題は主に商品のクオリティと需要の確保の2点が挙げられる。第1に商品のクオリティの問題である。貧困地域の保護者が対象ということで、事業開始当時は鉄の使い方もわからない保護者もあり、保護者の製作した製品がとても販売できるような品質ではなかった。また、品質改善のための技術指導を行う際も、スタッフが少ないことから現地で直接技術指導する機会が限られており、現地で事業を担当する先生との連絡により、間接的な技術指導を行ったが、なかなかAIV側の意図が伝わらず、何度も再指導を迫られた。

第2に需要の確保の問題である。現在は35名の保護者を対象としてフェアトレード事業を実施しているが、現地からの参加人員増大の要望も有り、さらなる事業拡大が検討されている。だが、現段階で既に需要に見合った製品の供給量となっており、新たな販路の確保が必要となっている。しかし、現在AIVでは事業の運営が主となっており、新たな販路拡大のために時間を割くことができていない。そのため、事業対象となる保護者の増員を行いたいものの、現状維持の状態となっている。

私たちは、これら実際に教育支援事業にて実施されるフェアトレードにおいて発生した問題点を解決するために、フェアトレードの対象を日本の学校、製品を開発教育に使用できる教材とした。以下において、フェアトレードと日本の開発教育との連携について述べる。

第2節 ODA と市民社会における課題の解決

ここでは、第1節で提案した教育NGOとフェアトレードNGOの連携事業に際して、フェアトレードを日本の学校とインドの学校との間で実施すること。また、フェアトレードの商品を日本の学校で開発教育に用いる教材とすることを提案する。

2-1 開発教育とは¹⁰⁰

開発教育とは、ひとりひとりが開発をめぐるさまざまな問題を理解し、望ましい開発のあり方を考え、共に生きることのできる公正な地球社会づくりに参加することをねらいとした教育活動のことである。南北問題や貧困、環境破壊といった問題が、先に工業化した国々との関係の中で構造的におこることを理解し、それらの問題の解決に向けて、1人ひとりが参加し行動しようとする教育活動となっている。具体的な学習目標としては

⁹⁹神戸大学石黒研究室(2011)「アジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)ヒアリング報告書」 8月31日。

¹⁰⁰ DEAR/開発教育協会「開発教育って何だろう?」

<http://www.dear.or.jp/de/qa01.html> (2011/10/30 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

- ① 人間の尊厳を前提として開発を考え、世界の文化の多様性を理解する。
- ② 地球社会の各地に見られる貧困や南北格差の現状を知り、その原因を理解する。
- ③ 開発をめぐる問題と環境破壊などの地球的諸問題との密接な関連を理解する。
- ④ 世界のつながりの構造を理解し、開発を巡る問題と私たち自身との深い関わりに気づく。
- ⑤ 開発をめぐる問題を克服するための努力や試みを知り、参加できる能力と態度を養う。

という5つが挙げられる。

2-2 開発教育とフェアトレードをリンクさせる理由

私たちが、開発教育とフェアトレードをリンクさせる理由は以下の3つである。

(1) 固定需要の創出

フェアトレードは、商品にそれほど需要が無かった場合、需要と供給のミスマッチが発生してしまい、生産者の収入を増加させることができず、事業が失敗に終わってしまう危険性がある。本提言では、フェアトレードの取引相手を日本の学校と定めることで、固定的な需要を創出し、家庭に安定した収入を与えることを可能とする。

(2) 商品のクオリティ

日本の消費者は、フェアトレード商品に対して求めるクオリティが非常に高く、インドの保護者では販売できる商品を製作できない、もしくは長きにわたる技術指導が必要となってしまうと考えられる。本提言では、商品を開発教育の教材と設定することで、開発教育に使用できるという付加価値をつけ、需要を高めることができる。

(3) 日本の学校教育とインドの学校教育との連携

本提言では、フェアトレードにより、インドの学校と日本の学校をリンクさせることによって、子どもたちの外国への興味や国際協力への関心を高めることができる。

これらの理由より、私たちは開発教育とフェアトレードをリンクさせることを提案する。

2-3 実際の開発教育事業事例

実際に小学校で行われている開発教育の事例を2つ紹介する。

(1) 三重県名張市立錦生小学校の事例

この小学校では、小学5年生の総合的な学習の時間を用いて、インドの文化や生活について学習を行った。実際の授業内容としては、インドから来日していた外国語指導助手の先生を通じてインドの小学校との交流として絵手紙や習字作品などの寄贈、またそのお礼に贈られてきた絵や手づくり冊子などを用いて、外国語指導助手の先生からインドの文化に関しての話を聞いた。さらには、民族衣装を着てみたり、インドのプレスレット「ラーキー」を作ったり、インドの伝統的な遊び「パラングリ」などを通じて、楽しみながら異文化理解を進めた¹⁰¹。

(2) 芦屋市立朝日ヶ丘小学校の事例

この小学校では、小学6年生の総合的な学習の時間、家庭科、音楽の時間を用いてインドネシアの文化に関する学習を行った。実際の授業内容としては、最初に子どもたちへインドネシアが

¹⁰¹ 開発教育・国際理解ハンドブック 「授業実践プログラム集」。

WEST 論文研究発表会 2011

どのような国なのかという授業を行い、その次に子どもたちが興味があった事柄について調べさせ、日本とどのように違うのかという比較を行った。また実際のインドネシアの文化の体験として、子どもたちの保護者に協力してもらい、インドネシア料理の調理や現地の楽器演奏を行い、文化を体験した¹⁰²。

2-4 ネットワークでの開発教育の授業内容

先述した 2 つの開発教育の事例を参考に、以下のような開発教育の授業内容を提案する。フェアトレードの製品を例としてエコバックのキットと定めた場合、開発教育の具体的な授業の流れは以下のとおりとなる。

図表 17 開発教育授業時間

時限・ねらい	方法・内容	使用教材
1 限(総合) インドを知る	インドの写真や、地図を使って、インドについてイメージするものを自由に話し合う。	写真、地図
2 限(総合) インドを知る	同年代の子どもたちが学校に通えないというインドの実情を理解する。	写真
3,4,5 限 (家庭科) インド文化に触れる	インドの布を使ってエコバックを作成する。	エコバック キット、 裁縫道具
6 限(総合) 日本とインド のつながり	エコバックの収入によってインドの子どもたちが学校に通えるということ伝える。また日本がインドに対して行っていること教える。	写真

出所)筆者作成。

1 限は導入として総合学習の時間を用いてインドの国を知ること、インドの写真や地図を使ってインドの国について子どもたちに自由に話し合ってもらう。2 限はインドの実情を知ること、インドの同年代の子どもたちの家庭の経済状況や、学校に通うことができないことを教える。3・4・5 限はインドの文化に触れるということ、家庭科の授業でインドの布を用いてエコバックを作成する。6 限では家庭科でエコバックを作ったことでインドの子どもたちが学校に通えるということ、世界とのつながりを認識させる。また日本政府がインドに対して行っている支援を紹介する。これは開発を巡る問題を克服するための努力や試みを知り、参加できる能力と態度を養うということに該当していると言える。

このようにフェアトレードに開発教育を利用することにより、すでに行われていたフェアトレード事業で発生していた問題を解決し、フェアトレード事業の成果を向上させることができる。

¹⁰² JICA 兵庫「教師海外研修:開発教育支援」
http://www.jica.go.jp/hyogo/enterprise/kaihatsu/kaigaikenshu/pdf/jissenhoukoku_06.pdf(2011/10/30 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

さらには、日本の学校にて開発教育を行うことで、子どもや家庭の国際協力への認知度や意識を高めることができ、課題①(国民の支持が得られていない)が解決する。

第3節 NGOの資金力における課題の解決

3-1 申請書のフォーマットの簡素化と記入例の作成

図表15のネットワークを実現する際、現状ではNGOがODAの連携制度の利用において、手続きの煩雑さによる事務作業の増大が申請への大きな壁となっている。ここでは、申請書のフォーマットの簡素化と記入例の作成を提案する。

現在、NGOからのODAの支援制度の問題として、申請手続きの煩雑さが挙げられている。¹⁰³ 現状ではその対策として、JICA職員による事業内容の相談や書類作成のアドバイスが行われている¹⁰⁴が、やはり規模の小さいNGOにとっては、連携制度における事務作業の負担が非常に重くのしかかっている。

この問題を解決するために、連携制度申請の際の申請書のフォーマットの簡素化と記入例の作成を提案する。現在は、日本NGO連携無償資金協力や草の根技術協力事業において申請を行う際、また申請が承認され、事業が開始されるまでの期間で非常に多くの書類を提出する必要がある。実際に日本NGO連携無償資金協力では、申請の際に同時に26もの書類を郵送、または直接提出する必要がある¹⁰⁵。また、申請書の記入例等は掲載されていないため、ノウハウのないNGOにとっては申請のハードルとなっており、制度改正の要望が出ている¹⁰⁶。

フォーマットの簡素化を行うことによって、事務作業の負担の問題より以前は制度利用の申請できなかった中小NGOが今までよりも支援制度の申請を行いやすくなり、制度利用の活発化に繋がる。また、現在既に制度を利用しているNGOにおいても、手続きが簡素化されることによって制度利用がさらに進むという効果が期待できる。

この制度改革により申請手続きが現在よりも簡素化されることで、課題④(NGO連携制度申請の手続きが煩雑)が解消される。さらには申請がしやすくなることで、ODAからNGOへの資金の流れが増加し、課題③(ODAからNGOへの支出割合が少ない)が解消される。また、NGOによるODAの連携制度の申請を行いやすくなったことにより、NGOが事業実施の際の資金の調達方法の幅が広がり、課題⑤(資金不足)の課題が解消される。

¹⁰³神戸大学石黒研究室(2011)「光の音符ヒアリング報告書」 8月4日。

神戸大学石黒研究室(2011)「アジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)ヒアリング報告書」 8月31日。

¹⁰⁴神戸大学石黒研究室(2011)「JICA兵庫ヒアリング報告書」 9月2日。

¹⁰⁵外務省「平成23年度 日本NGO連携無償資金協力～申請の手引き～」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/musho_yoko23/pdfs/musho_yoko23.pdf(2011/10/30 最終アクセス)。

¹⁰⁶外務省 「平成22年度 NGO・外務省定期協議会「第3回連携推進委員会」議事録案」。

WEST 論文研究発表会 2011

第 4 節 NGO の事業体制における課題の解決

4-1 国別 NGO 情報共有サイトの立ち上げ

図表 15 のネットワークにおける教育 NGO とフェアトレード NGO の合同事業を実施しようとする際、NGO 間の連携不足の問題が生じ、上手くいかない恐れがある。実際にインドでは、日本の教育 NGO 間の横の繋がりが未発達であり、JICA インドと日本の NGO 間の連携も上手く取れているとは言い難い状況である。この原因としては、インドは国土が広く、会議の場を設定することが難しいことが考えられる。このように、現状ではインドへ支援を行うアクターがバラバラに活動してしまっている。この問題を解決するために、ここでは NGO デスクが国別の NGO 情報共有サイトを作成することで NGO 間、さらには JICA インドと NGO の連携強化を図ることを提案する。

この情報共有サイトは、NGO デスクがインターネット上に登録制の国別の NGO 情報共有サイトを立ち上げ、他の NGO との情報交換や JICA との連携を深めたい NGO が登録する形式を取る。そして情報共有サイトにおいて各 NGO からの情報提供や協力要請、また JICA から支援予定地域の情報の提供を呼びかける等を行うことで、連携強化が見込まれる。今まで存在していた情報共有サイトと異なり、支援対象国で活動する NGO とその対象国の NGO デスクを参加主体と設定することで、より発展した情報交換や協力の場となる。

この情報共有サイトを立ち上げることにより、JICA が NGO から支援地域に関する情報を提供してもらえるという効果が期待できる。さらには、NGO 間の相互交流が進むことにより、前述の他分野の NGO との合同での連携制度利用による事業実施の際の相互協力のための NGO のマッチングが進むといった効果も期待される。この情報共有サイト設置により課題⑦(NGO 間の連携不足)が解決される。さらには NGO 間の相互協力が進むことによって、課題⑥(人材不足)の課題も解消される。

第 5 節 国際貢献達成への課題の解決

5-1 ネットワークの詳細な流れ

政府と NGO の連携ネットワーク化について、以下で全体の流れを説明する。

(1)教育 NGO とフェアトレード NGO の連携

現在、インドにおいて活動している教育 NGO は事業において⑧教育環境の未整備、⑨教育の質が悪い、⑩子どもの中途退学率が高いという 3 つの課題を抱えている。教育環境整備、教育の質が悪いの改善の必要性は NGO も認識しているものの、資金不足の問題から事業の実施が難しくなっている¹⁰⁷。また、生徒の中途退学の問題は、問題の原因が家庭の経済的問題であるため、教育 NGO にとっては解決困難である。そこで、教育 NGO とフェアトレード NGO による共同で

¹⁰⁷神戸大学石黒研究室(2011)「アジア協会アジア友の会ヒアリング報告書」7月19日。

WEST 論文研究発表会 2011

の草の根技術協力事業の実施を提案する。教育 NGO とフェアトレード NGO が協力のための連絡の場として第 4 節にて提言した NGO 情報共有サイトを用いることにより、現在よりも NGO 間の連携が容易となる。また、第 3 節の提言にて、申請のフォーマットの簡素化が行われることにより、NGO の連携制度利用の事務負担が軽減され、より NGO の連携制度利用が促進される。

(2) フェアトレード NGO によるフェアトレード事業と開発教育

フェアトレードに関して、現在行われているフェアトレード事業の商品には需要の低さや商品の質に問題が発生している。この問題を解消するために、本提言ではフェアトレード商品を「開発教育の教材」と定める。日本の学校教育で使用できる開発教育の教材とすることにより、固定的な需要の創出や開発教育という付加価値を商品につけることで 2 つの問題を解決できると考える。このフェアトレードによって現地の家庭への支援だけではなく、学校教育の場での開発教育が普及することで、国民全体の ODA への意識を高めることができる。

以上のように、教育 NGO の教育支援事業とフェアトレード NGO のフェアトレードを組み合わせることで、第 2 章で分析した現在インドで発生している課題を解消することができる。また、NGO 主体とすることで、政府主導では実施できなかったインドでの初等教育支援を行うことができ、課題①(初等教育への支援が少ない)が解消される。

WEST 論文研究発表会 2011

結論

提言では、インドにおける初等教育普及の達成に向け、教育分野における ODA・NGO・フェアトレード・開発教育による支援のネットワーク化を示した。ネットワークでは、第 1 に教育 NGO が ODA を利用して教育支援事業を実施することによって、教育 NGO が抱えていた教育の質と教育環境整備の課題が解決される。第 2 にフェアトレード NGO が保護者を対象としたフェアトレード事業を実施することにより、教育 NGO だけでは解決の難しかった生徒の中途退学の問題が解決できる。さらに、フェアトレードの内容をインドの学校と日本の学校間の、開発教育の教材を商品とすることで、フェアトレードの問題点である需要の確保や商品の質の問題がクリアされる。また、学校で開発教育の授業を実施することで、子どもや家庭の ODA への認知度や支持率を高めることができる。

このネットワークによる初等教育普及の達成に向け、現行では NGO の資金の問題と NGO の事業体制の問題が発生していた。これに対し、連携制度申請書のフォーマットの簡素化、JICA-NGO ジャパンデスクによる NGO 情報共有サイトの作成を提言した。これにより、発生していた課題が解決され、ODA と NGO の連携が強化される。

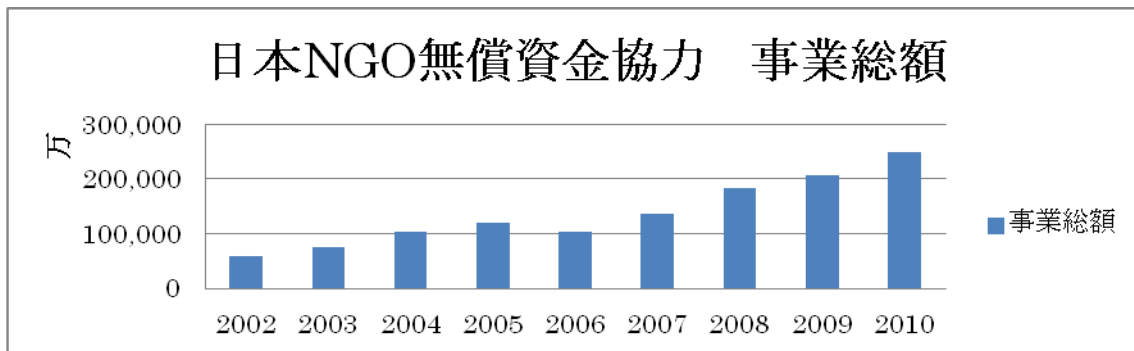
この提言により、NGO や開発教育といった国民参加型 ODA を実現することによって、国民の ODA 認知度上昇、さらには ODA への支持拡大の効果が発揮される。さらに、インドにおける教育支援の政策課題が解決し、インドにおける教育支援の普及が達成される。

WEST 論文研究発表会 2011

付録

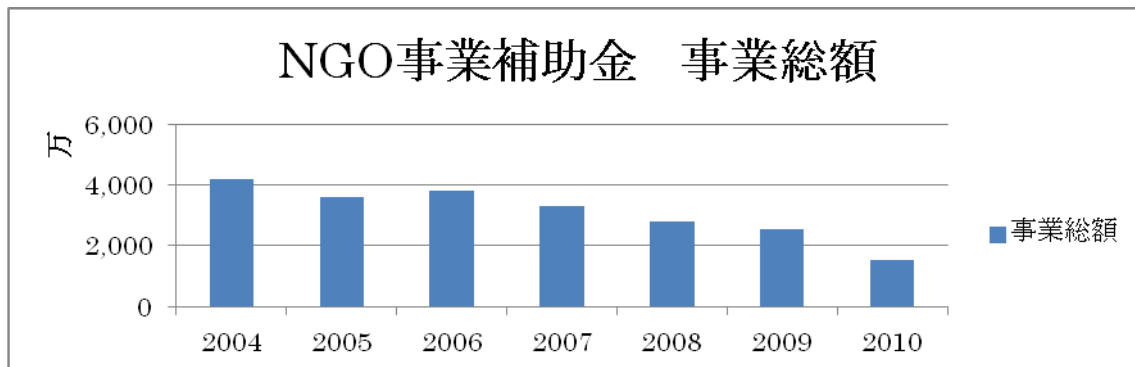
付録 1 ODA と NGO の連携制度実績

日本 NGO 無償資金協力 事業総額



出所) 外務省「日本 NGO 連携無償資金協力実績 2002～2010 年度¹⁰⁸⁾」より筆者作成。

NGO 事業補助金 事業総額



出所) 外務省「NGO 事業補助金実績一覧 2004～2010 年度¹⁰⁹⁾」より筆者作成。

¹⁰⁸⁾外務省(2002～2010)「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m22_ck.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m21_ck.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m20_ck.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m19_ck.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m18_ck.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m17_ck.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m16_ck.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m15_ck.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m14_ck.html(2011/0 8/18 最終アクセス)。

¹⁰⁹⁾外務省 (2004～2010)「NGO 事業補助金実績」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_10.pdf

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_09.pdf

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_08.pdf

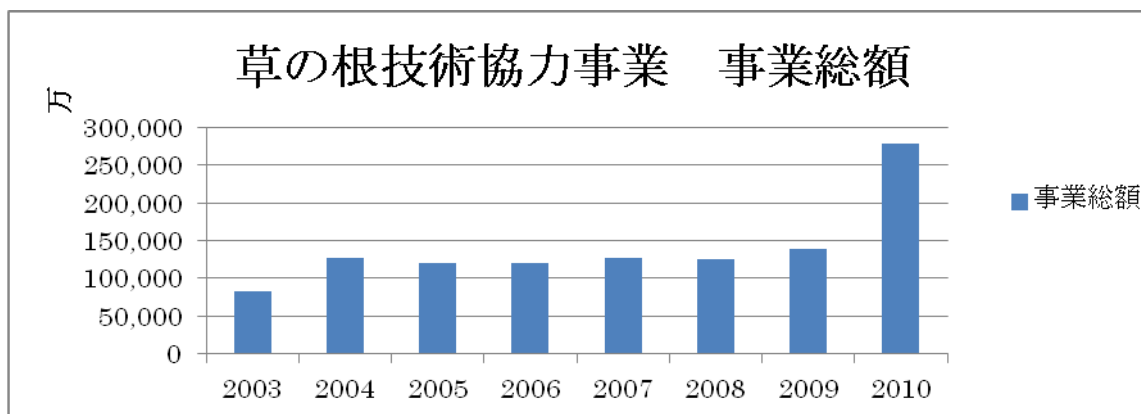
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_07.pdf

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_06.pdf

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_05.pdf

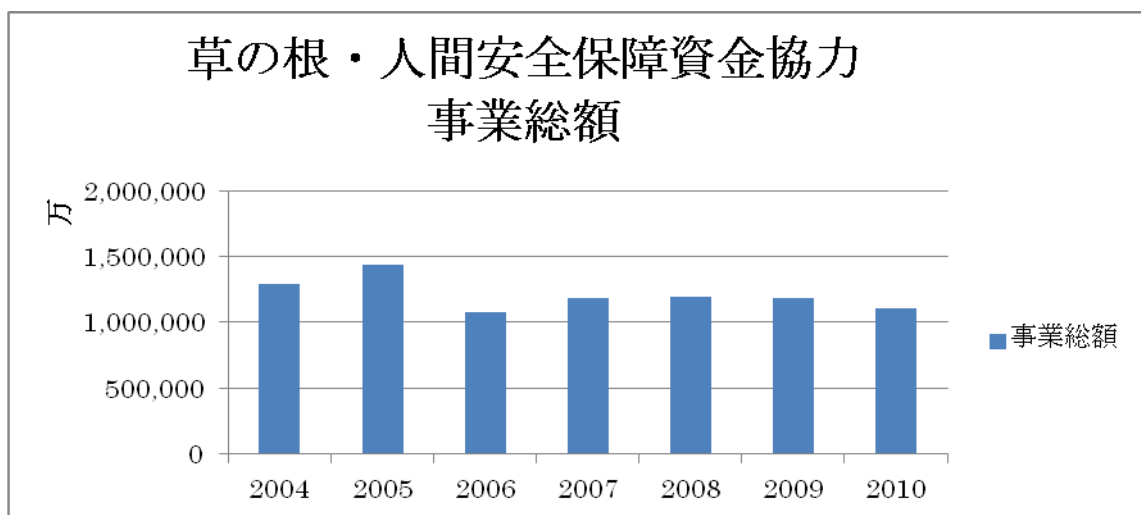
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_04.pdf(2011/08/18 最終アクセス)。

草の根技術協力事業 事業総額



(出所) 神戸大学石黒研究会(2011)「JICA 兵庫ヒアリング調査報告書」より筆者作成。

図表 草の根・人間安全保障資金協力 事業総額



(出所) 外務省「平成 22 年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力の実績について¹¹⁰⁾」より筆者作成。

¹¹⁰⁾外務省 (2010)「平成 22 年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力の実績について」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h22/pdfs/22ggp_all.pdf (2011/10/21 最終アクセス).

WEST 論文研究発表会 2011

付録 2 日本の NGO によるインドの教育支援

日本 NGO 連携無償資金協力

年度	団体名	事業名	事業費
2008	日本福音ルーテル社団	コミュニティ医療への医療機器支援 およびキャパシティビルディング計 画	4,455,801
2009	アジア協会アジア友の会	カルナータカ州ビジャプール地区シ ンダギ区における職業訓練学校建設 事業	11,002,145
2010	国際労働財団	タミル・ナドゥ州コインバトール POSITIVE (労働組合主導による参 加型労働安全衛生の改善活動) 事業	10,678,413

出所)外務省「日本 NGO 連携無償資金協力 地域・国名別」各年度より筆者作成¹¹¹。

NGO 事業補助金

年度	団体名	事業名	事業費
2006	アジア協会アジア友の会	組織運営・活動能力向上事業	714,023
2006	インドマイトリの会	プロジェクト企画調査事業	395,546
2006	ワールド・ビジョン・ジャパン	プロジェクト評価事業	627,299
2009	ワールド・ビジョン・ジャパン	プロジェクト評価事業	1,115,391

出所)外務省「事業補助金実績」各年度より筆者作成¹¹²。

草の根技術協力事業

年度	団体名	支援ス キーム	事業名	事業費 概算額 (千円)
2006	インド福祉村 協会	協力支 援型	北インド農村民への保健衛生教育と人材育成	9,780
2008	駒澤大学仏教 経済研究所	協力支 援型	北インドの小規模農民のための持続可能な環境保 全型複合農業の普及システムの構築と草の根パイ ロット事業プロジェクト	9,961
2010	光の音符	協力支 援型	スラムの子ども達の自立力向上のための音楽指導 者育成計画	10,000
2006	宮崎大学	パート ナー型	インド・ウッターールプラデシュ州における地下水 砒素汚染の総合的対策	50,000
2009	宮崎大学	パート ナー型	行政主導化を目指したインド・ウッターールプラデ シュ州における砒素汚染対策実施事業	—

¹¹¹ 外務省「日本 NGO 連携無償資金協力 地域・国名別 平成 20,21,22 年度」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m20_ck.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m21_ck.html

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m22_ck.html(2011/10/27 最終アクセス)。

¹¹² 外務省「事業補助金 2006,2009 年度実績」http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_06.pdf

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_09.pdf(2011/10/27 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

2006	ソムニード	パート ナー型	地域住民主導による小規模流域管理（マイクロウ ォーターシェッド・マネージメント）と森林再生 を通じた共有資源管理とコミュニティ開発	50,000
2009	ソムニード	パート ナー型	ビシャカパトナム市近郊の低所得者を対象とした マイクロクレジット強化プロジェクト	49,742
2010	ソムニード	パート ナー型	多角的資源活用農法（DIFS）を通じた農地利用と 集水地域保全普及一発展型地域住民主導マイクロ ウォーターシェッド・マネージメント	—
2007	ICA 文化事業 協会	パート ナー型	マハラシュトラ州プネ県における貧困削減のため の農村開発事業	49,946
2007	宮崎国際ボラ ンティアセン ター	パート ナー型	地域園芸振興プロジェクト	40,207
2007	地球市民 ACT かながわ	パート ナー型	インド北部ウッタラーカンド州思春期女性自立支 援プロジェクト	45,000
2009	地球市民 ACT かながわ	パート ナー型	インド北部における女性達の健康・ジェンダー意 識向上のためのモバイル・センターとヘルスキャ ンプ活動	15,000
2008	アーシャ=ア ジア農民と歩 む会	パート ナー型	北インドの小規模農民生活改善のための実用的農 民教育プロジェクト	31,183
2009	アーシャ=ア ジア農民と歩 む会	パート ナー型	北インドの農村栄養と母子保健改善プロジェクト	38,803

出所) JICA「草の根技術協力事業 インド」各案件より筆者作成¹¹³。

¹¹³ JICA 「インド・ウッタルプラデシュ州における地下水砒素汚染の総合的対策」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_05.html
「インド北部ウッタラーカンド州思春期女性自立支援プロジェクト」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_09.html
「北インドの小規模農民生活改善のための実用的農民教育プロジェクト」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_08.html
「北インドの農村栄養と母子保健改善プロジェクト」 http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_10.html
「草の根協力支援型 平成 18 年度採択内定案件」 http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/india_03.html
「草の根協力支援型 平成 20 年度採択内定案件」 http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/india_04.html
「草の根協力支援型 平成 22 年度採択内定案件」 http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/india_05.html
「国別事業一覧 インド」 <http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/india.html>
「地域園芸振興プロジェクト」 http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_07.html
「地域住民主導による小規模流域管理（マイクロウォーターシェッド・マネージメント）と森林再生を通じた共有
資源管理とコミュニティ開発」 http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_04.html
「ビシャカパトナム市近郊の低所得者を対象としたマイクロクレジット強化プロジェクト」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_12.html
「マハラシュトラ州プネ県における貧困削減のための農村開発事業」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_06.html(2011/10/27 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

草の根文化無償資金協力(2006年度～2010年度)

年度	事業名	事業費
2009	カルカッタ音楽学校楽器整備計画	4,728,009
2007	日印福祉文化協会建物修復計画	4,456,488
2006	ジャワハルラル・ネルー大学日本語学習機材整備計画	7,840,818

外務省(2011)「インド 約束状況」より筆者作成¹¹⁴。

草の根人間の安全保障(教育分野:2006年度～2010年度)

小学校建設	8件
小学校拡充・整備	5件
中学校建設	3件
職業訓練施設建設	9件
その他訓練・研修施設建設	9件
支援センター建設	8件
寄宿舎・保護施設建設	5件
飲料水整備	2件
その他	2件

出所) 外務省(2011)「インド 約束状況」より筆者作成¹¹⁵。

付録3 識字率とGDPの関係

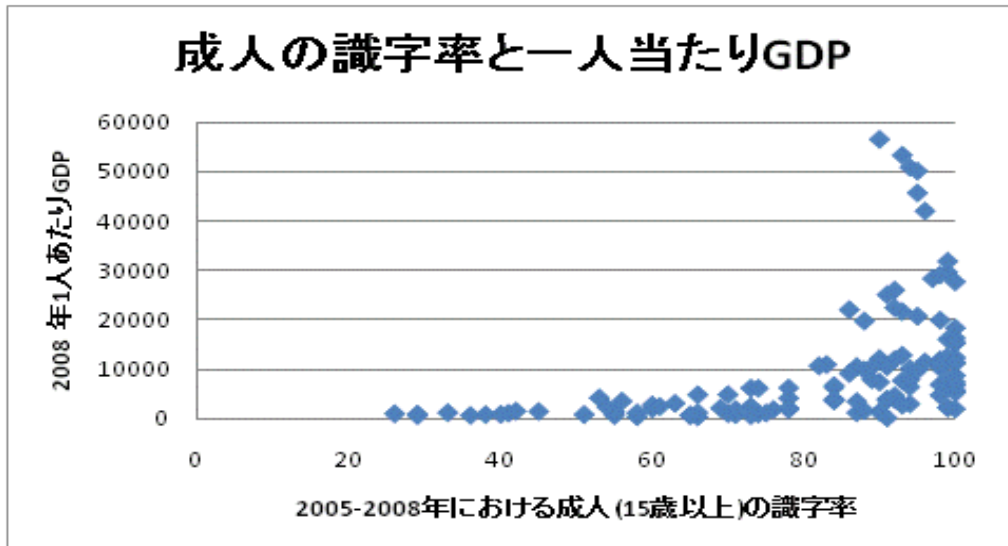
国の識字率には、その国のGDPやGNIと正の相関をもつと言われている。次の図表は、世界126カ国の成人の識字率と一人あたりGDPの関係を表している。これより、成人の識字率と一人あたりGDPの関係には正の相関があることが分かる。この126カ国においては、識字率が80%以下の国では一人あたりGDPが10,000国際ドルを超える国はなく、70%以下では5,000国際ドルを超える国はない。更に50%以下になると急激に一人あたりGDPは下がり、1,500国際ドルを超える国はない。よって、非常に低い識字率の国では高い一人あたりGDPは見込めないと考えられる。以上より、一国の経済発展のためには識字率を上げることが必要であることが分かる。

¹¹⁴外務省(2011)「インド 約束状況」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/s_asia/india/exchange.html(2011/10/27 最終アクセス)。

¹¹⁵外務省(2011)「インド 約束状況」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/s_asia/india/exchange.html(2011/10/27 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

世界 126 カ国の成人の識字率と一人当たり GDP の関係 (単位:国際ドル)



出所) UNESCO 「EFA Global Monitoring Report」 Penn World Table7.0 より筆者作成¹¹⁶

付録 4 ヒアリング調査を行った NGO の教育支援事業の現状

A. アジア協会アジア友の会¹¹⁷

(1) 団体概要

創始者である村上現専務理事兼事務局長はインド留学の際、農家の水を飲んだことから腸チフスにかかり、安全な水の重要性を痛感した。1970年に前身の「エポスクラブ」が設立され、その後、1980年にアジア協会アジア友の会が発足された。「安全な水」を贈ることを活動の基軸としてそこから派生した生活や環境、保健衛生、教育問題の改善に取り組んでいる。

(2) 事業概要¹¹⁸

日印友好学園を2ヶ所に設け、その運営を行なっている。

①日印友好学園コスモニケタンがある地区では、日本の協力によって井戸が出来たことで子どもや女性たちは水汲みの労働から開放され、子どもの就学機会が増加した。それと同時に、農村の自立開発に向けた小規模産業の育成のため貧農の子弟でも学べる中等学校を建設し、運営補助を行なっている。

②日印友好グラミン小学校は州で最も開発の遅れた地区にあり、人口の90%がカースト外の少数民族である。多くの村人が適切な教育を受けられず、小学校のない村も存在する。学習意欲が

¹¹⁶ UNESCO 「EFA Global Monitoring Report」より成人の識字率を、Penn World Table7.0より一人当たりGDPを抽出し、共にデータが揃っている126カ国のデータを使用。

¹¹⁷ 神戸大学石黒研究室(2011)「アジア協会アジア友の会ヒアリング報告書」7月19日。

¹¹⁸ アジア協会アジア友の会「インド」

<http://www.jafs.or.jp/overseas-support/education-support/india.html>(2011/09/22 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

あっても遠距離であるために両親が危険であると判断し、学校へ行けない子どもたちも少なくない。この地区の3~11歳の子どもの非識字率は70%にのぼる。教育支援をすることによって、地区全体の意識が高まり生活向上にもつながると判断され、小学校建設が決まり、現在運営の補助を行なっている。

アジア協会アジア友の会事業内容

1.団体スタッフ人数 119	11名(有給専従8、有給非専従2、無給非専従1名)
2.支援場所	①カルナータカ州ビシャプール地区 ②マハラシュトラ州ガッチロリ地区
3.支援開始年度	①1996年 ②2001年
4.支援内容・事業額 (2009年度)	①教職員給与・教材費支援等 約170万円 ②教職員給与・教材費・生徒の寮生活費支援、制服支給 約93万円
5.生徒数(2010年度)	①536名(小学校351名、中学185名) ②82名
6.教員数	①不明 ②9名(用務員含む)
7.授業料	①②無料
8.中退者数	①不明 ②3名(2010年度)
9.中退の原因	①貧農のため、安定した収入が得られる土地へ移ることに伴う転校 ②家庭の手伝い
10.ODAの利用実績の有無	①有 ⇒農業トレーニングセンターの施設建設 (2001~2003年度 NGO 事業補助金) ⇒職業訓練学校の建設(2009年度 NGO 連携無償資金協力) ②無 ⇒特に必要性を感じていない
11.フェアトレード実施の有無と製品	無

出所)ヒアリング報告書¹²⁰、アジア協会アジア友の会¹²¹・JANIC¹²²・外務省¹²³・海外職業訓練協

¹¹⁹ 専従は週5日勤務、非専従は週1~4日勤務を表す。

¹²⁰ 神戸大学石黒研究室(2011)「アジア協会アジア友の会ヒアリング報告書」7月19日。

¹²¹ アジア協会アジア友の会(2011)「2010年度事業報告」12頁

http://www.jafs.or.jp/images/stories/pdf/2011annual_report.pdf(2011/09/23 最終アクセス)。

¹²² JANIC「NGOダイレクトリー アジア協会アジア友の会」

http://www.janic.org/directory/directory_search_detail.php?id=157(2011/10/27 最終アクセス)。

¹²³ 外務省(2009)「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」

WEST 論文研究発表会 2011

会¹²⁴の HP より筆者作成。

(3)事業の際に発生した問題点

①貧困が原因で転校・退学する子どもたちがいる。農産物は天候・作物種類・市場価格により変化があるため家庭の収入は安定しておらず、より安定した収入が得られる土地へ家族で移っていく場合が多い。また、プロジェクトへの日本サイドの支援者が減っているため、教師・職員の給料を上げることが出来ず、教師・職員が頻繁に退職することが一番の問題になっている。学校が優秀であると評価されるようになったことで、教師のキャリアアップに利用され、給料の良い他の学校にすぐに移ってしまうのである。そのため、生徒の学力の一部低下も見られる。現地の自立にはまだ時間がかかるため、日本サイドからの支援が必要である。

②農作業を手伝うため、中退する子どもがいる。小学校 5 年生くらいまでは若すぎて肉体的に農作業を手伝うことができないため学校である程度勉強をさせるが、6 年生以上になると肉体的にも精神的にも大人として扱われ、農業に駆り出される。女子は教育を受ければ受けるほどダウリー¹²⁵が高くなるため、7,8 年生で退学する。また、学校運営の維持には多くの支援が必要であるが、現在の支援金では毎月の運営費を払っていきけるのがやっとであり、教育環境の整備(施設への投資)にはなかなか手を出せていない。

(4)問題点の解決策

①農業トレーニングセンターの開設、職業訓練学校の開校などを実施している。資金面では、アジア里親の会(対象の教育施設に通う子ども里子として紹介し、相互交流を行う)の充実のほか、現地に資金提供ができる新たな仕組みを検討している。

②家族の収入向上をはかるか、両親を説得して子どもを学校へ行かせるしか方策はないが、両親共々識字が出来ない人たちが多いため、学校への理解は乏しい。支援を通して教育継続をはかることは可能だが、そのための資金を現在の日本の経済状況の中から集めるのも困難である。したがって、今後も現地での啓発活動は進めていくが、一時的な効果しかなく、継続して本格的に就学を支援するまでには至っていないのが現状である。

B.草の根援助運動¹²⁶

(1)団体概要

草の根援助運動は、横浜で開かれた ODA を問い直す国際シンポジウムをきっかけに、1990 年神奈川県に設立された。現在は、インド・インドネシア・フィリピンで現地 NGO との共同で自立・自助の開発援助に取り組み、環境や生態系に配慮した住民主体の持続可能な開発を目指している¹²⁷。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m21_ck.html(2011/08/18 最終アクセス)。

¹²⁴ 海外職業訓練協会「国際協力プロジェクト事例集」14 頁

http://www.ovta.or.jp/info/investigation/project/pdffiles/project_comp.pdf (2011/10/27 最終アクセス)。

¹²⁵ 娘を嫁がせる父親から夫となる男性に対し支払われる多額の持参金や持参品。

¹²⁶ 神戸大学石黒研究室(2011)「草の根援助運動ヒアリング報告書」8月9日。

草の根援助運動「草の根援助運動の組織」 <http://p2aid.com/aboutus.html>(2011/09/22 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

(2)事業概要

山岳少数民族ドンゴリア・コンドへの識字教育支援を行っている。ドンゴリア・コンドは人口約 100 万人の少数民族山岳民族である。堅穴式住居に住み、文字をもたない独自の言葉であるクイ語を話し、一般のインド社会との接触は少ない。しかし、市場経済は近年浸透してきており、州政府からの予防接種の手紙を読んだり、市場で商人と交渉したりと、様々な場面で読み書きや計算は必須である。草の根援助運動は、現地 NGO の New Hope Leprosy Trust と共に、18 の村を選んで K ビレッジと名付け、オリッサ州の公用語であるオリヤ語の識字教育を行なってきた。オリヤ語のアルファベットの取得と単語作りとその理解、日常会話や通常の読み書き能力の取得を進めている。

草の根援助運動事業内容

1.団体スタッフ人数	3名(有給非専従2、無給非専従1)
2.支援場所	オリッサ州・ラヤガダ区
3.支援開始年度	2002年
4.支援内容・事業額 (2008年度以降)	教員養成・教員の日当り・教材費への支援 約100万円
5.生徒数	各村3~20名、全体で約880名
6.教員数	各村2名程
7.授業料	無料
8.中退者数	約10数名
9.中退の原因	村での子どもの労働力が必要だったため
10.ODA の利用実績 の有無とその理由	無 ⇒中小の NGO は書類作成に慣れていないため、書類が多く細かすぎる制度の利用は避けてしまう。
11.フェアトレード実 施の有無と製品	有 真鍮置物(ドンゴリアの人々が作ったものではない)

出所)ヒアリング報告書¹²⁸と草の根援助運動¹²⁹・JANIC¹³⁰のHPより筆者作成。

(3)事業の際に発生した問題点

ドンゴリア・コンドの生活状況は非常に厳しく、プロジェクトが始まる前のターゲット地域では、識字率がほとんどゼロ、平均寿命は30歳代で、5人に1人が5歳まで生きられないという状態だった。公立小学校は遠く、子どもたちも働き手なので、ほとんどの子どもが小学校にも行っていない。当初、この事業は女性たちをターゲットにしていたが、オリヤ語の文字は難しいため

¹²⁸神戸大学石黒研究室(2011)「草の根援助運動ヒアリング報告書」8月9日。

¹²⁹草の根援助運動「海外援助 インド・インドネシア・フィリピン」
<http://p2aid.com/workoverseas.html>(2011/09/23 最終アクセス)。

¹³⁰ JANIC「NGOダイレクトリー 草の根援助運動」
http://www.janic.org/directory/directory_search_detail.php?id=299(2011/10/27 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

なかなか進まなかった。また、山の中を転々としながら原始的な焼畑農業を行う民族であるため、教員の確保が難しかった。

(4)問題点の解決策

女性たちの願いにより、ターゲットを子どもに変更した。また、寄宿学校に行っていた若者を各村からトレーニングセンターで集中的に2年間トレーニングして青年教員とし、彼らが初等教育と、昼間・夜間のノンフォーマル教育¹³¹に子どもたちを参加させるための親達への説得活動を各村で行うこととなった。その結果、対象の村での識字率は25%を超えるようになった。親達は教育の重要性を理解し始め、公式・非公式の教育に子どもたちを参加させるようになってきている。

C.光の音符¹³²

(1)団体概要

光の音符は、障害を持ちながらプロの演奏家をめざす若い才能を物心両面から支援し、同時に障害を持つ人にも音楽を提供していく事を目的として1994年に京都府で活動を開始した。国内では、コンサートの点字プログラムの作成・提供やコンサートの企画・主催、施設・病院での出張コンサートなどを行なっている。

(2)事業概要¹³³

「光の教室」という名前で、ムンバイのスラムにおいてハンセン病患者の子供のための識字教育センターを運営・支援している。現地NGOのBLP(Bobbay Leprosy Project)がインド側パートナーとなり、ムンバイ市にあるアクウォースハンセン病病院の敷地内にある「モンスーンと陽光(ひかり)の子どもたち」という教室を引き継ぐ形で実現した¹³⁴。

具体的には、学校に行けず、街をうろつくスラムの子供たちに、学校や識字教育に出席するように励ますことやセンターで非公式の教育を提供している。教室では公教育のカリキュラムを中心に、独自で絵や詩、音楽、文字、数字などを教えている。公立学校の授業の補習が主であり、それぞれの子どもの分からないところを、必要に応じて何でも教えている。教室では昼食も配布される。子供たちに自信や勉強に対する興味を持たせるために教材を提供し、公立小学校に通う子供へは新品の制服一式とスクールバッグ、靴が与えられる。玩具、図表、掲示板などが配られる教室もある。初等教育ではレベルに応じて本が寄贈される。上級の生徒たちには絵描きの道具が提供された。2006年の報告では総数50名(小学校36名、洋裁9名、5歳未満の子供5名)の子供たちへの支援がなされたとされている。

¹³¹正規の学校教育の枠外で、ある目的をもって組織的に行われる教育活動のことで、十分な教育を受けていない子どもや成人を対象とする。

¹³²神戸大学石黒研究室(2011)「光の音符ヒアリング報告書」8月4日。

¹³³光の音符(2007)「インド『光の教室』2006年度活動報告」

http://hikari-no-onpu.com/home/India_200706.pdf(2011/06/28 最終アクセス)。

¹³⁴光の音符「光の音符ムンバイ光の教室プロジェクトについて」

[http://hikari-no-onpu.com/home/\(2011/10/27 最終アクセス\)](http://hikari-no-onpu.com/home/(2011/10/27 最終アクセス))。

WEST 論文研究発表会 2011

光の音符事業内容

1.団体スタッフ人数	約 50 名(現地 NGO スタッフも含む)
2.支援場所	ムンバイ市ダラヴィ地区
3.支援開始年度	2004 年
4.支援内容・事業額 (2004 年度)	教室運営 約 60 万円
5.生徒数	平均 30 名前後(日によって異なる)
6.教員数	4 名
7.授業料	無料
8.中退者数	生徒が日によって違う
9.中退の原因	教室内での差別(宗教の違い、家族の有無、ハンセン病等)、 子どもたちの飽きっぽさ、家事手伝い(女子)
10.ODA の利用実績 の有無	有 ⇒スラムの子ども達の自立力向上のための音楽指導者育成計画 (2010 年度草の根技術協力事業)
11.フェアトレード実 施の有無と製品	有 子供たちの絵が印刷された絵葉書

出所)ヒアリング報告書¹³⁵、光の音符¹³⁶・JICA¹³⁷の HP より筆者作成。

(3)事業の際に発生した問題点

JICA と連携したことによって出てきた問題があげられる。JICA が音楽などを使って人間を育てる事業を行うのはこの事業が始めてであった。そのため、「目に見える指標が欲しい」と言われ、説得するのに 4 年かかった。また、この事業は人を育てることを目的としているため、人件費に資金を利用することを希望していたがそれは認められなかった。

(4)問題点の解決策

具体的な解決策などは特にあげられていない。

D.グッドネーバーズ・ジャパン¹³⁸

(1)団体概要¹³⁹

¹³⁵神戸大学石黒研究室(2011)「光の音符ヒアリング報告書」8月4日。

¹³⁶光の音符「光の音符ムンバイ光の教室プロジェクトについて」

[http://hikari-no-onpu.com/home/\(2011/10/27最終アクセス\)](http://hikari-no-onpu.com/home/(2011/10/27最終アクセス))。

¹³⁷JICA Knowledge Site 「プロジェクト基本情報」

[http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/86B3ABC16B03A70E492577FA0079F691?OpenDocument&pv=VW02040102\(2011/10/27最終アクセス\)](http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/86B3ABC16B03A70E492577FA0079F691?OpenDocument&pv=VW02040102(2011/10/27最終アクセス))。

¹³⁸神戸大学石黒研究室(2011)「グッドネーバーズヒアリング報告書」8月10日。

¹³⁹グッドネーバーズ・ジャパン「グッドネーバーズとは」

[http://www.gnjp.org/aboutgn/aboutgn.html\(2011/09/23最終アクセス\)](http://www.gnjp.org/aboutgn/aboutgn.html(2011/09/23最終アクセス))。

グッドネーバーズ・ジャパン「グッドネーバーズ・ジャパンとは」[http://www.gnjp.org/aboutgn/aboutgnjp.html\(2011/09/23最終アクセス\)](http://www.gnjp.org/aboutgn/aboutgnjp.html(2011/09/23最終アクセス))。

WEST 論文研究発表会 2011

自然災害、飢餓、紛争で傷つき苦しんでいる世界中の人たちの緊急支援と開発を目的に、1991年韓国でグッドネーバーズ・インターナショナルが設立された。グッドネーバーズ・ジャパンはその一員であり、2004年に事務局を大阪に開設、現在は東京でアジア・アフリカの9ヶ国を対象に支援活動を行なっている。子どもの支援事業及びコミュニティ開発事業を主に実施している。

(2)事業概要¹⁴⁰

インド南部の労働者移住地区において、8ヶ所のデイケアセンターを運営している。この地域は鉱山があるため、貧しい人々が労働を求めて周辺地域からやって来る。デイケアセンターに通う子どもたちの両親の多くは肉体労働に従事している。彼らは貧困のため学費・学用品費を払えない、近隣地域の学校数不足、言語の違いなどの問題があるため子どもたちを学校に通わせることができない。デイケアセンターでは、0~6歳、中途退学者、兄弟の面倒を見るため未就学の子どもたちを受け入れ、算数や英語の授業のほか、音楽やお絵かきなどの情操教育を行い、通常の学校に入れる学力を身につけることを目指している。さらに、学用品や給食を支援し、定期的な医療サービスを通して子供たちが健康に成長できるよう支援している。

グッドネーバーズ・ジャパン事業内容

1.団体スタッフ人数	11名(有給専従5、有給非専従3、無給非専従3)
2.支援場所	カルナータカ州バンガロール県チクジャラ地区・サラジャプール地区
3.支援開始年度	2009年
4.支援内容・事業額 (2010年度)	子ども支援の管理・経営、児童保護と教育、健康促進、地域連携とネットワーク構築、アドボカシー、運営経費 1,591,200円
5.生徒数	チクジャラ地区133名、サラジャプール地区171名
6.教員数	各センター2名(うちヘルパー1名、給食調理その他担当)
7.授業料	無料
8.中退者数	2名(チクジャラ地区)
9.中退の原因	移民である親の引越し等
10.ODAの利用実績の有無とその理由	無 ⇒利用したいが、インドでの過去の事例はない。
11.フェアトレード実施の有無と製品	無

出所)ヒアリング報告書¹⁴¹、グッドネーバーズ・ジャパン¹⁴²と JANIC¹⁴³の HP より筆者作成。

¹⁴⁰ グッドネーバーズ・ジャパン「インド・プロジェクト」

[http://www.gnjp.org/part/project/sup_reg_india_project.html#daycare\(2011/09/23](http://www.gnjp.org/part/project/sup_reg_india_project.html#daycare(2011/09/23) 最終アクセス)。

¹⁴¹ 神戸大学石黒研究室(2011)「グッドネーバーズヒアリング報告書」8月10日。

¹⁴² グッドネーバーズ・ジャパン「インドプロジェクト」

[http://www.gnjp.org/part/project/sup_reg_india_project.html#daycare\(2011/09/23](http://www.gnjp.org/part/project/sup_reg_india_project.html#daycare(2011/09/23) 最終アクセス)。

¹⁴³ JANIC「NGOダイレクトリー グッドネーバーズ・ジャパン」

[http://www.janic.org/directory/directory_search_detail.php?id=41\(2011/10/27](http://www.janic.org/directory/directory_search_detail.php?id=41(2011/10/27) 最終アクセス)。

WEST 論文研究発表会 2011

(3)事業の際に発生した問題点

移住のため子どもたちがよく入れ替わるため経過を観察できないことや、デイケアセンターの機能を支援する資金不足、認定された地域で永続的な構造を持つことや場所を借りるための規則などがあげられる。

(4)問題点の解決策

親に対して教育の重要性を理解させる事業として、ワークショップや親に対する識字教育、健康・衛生に関する教育、洋裁などの職業訓練を行なっている。

WEST 論文研究発表会 2011

【参考文献】

<書籍>

外務省(2010)『2009年版 政府開発援助(ODA)白書』。

外務省(2011)『2010年版 政府開発援助(ODA)白書』。

下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由起子(2009)『国際協力—その新しい潮流(新版)』有斐閣。

西垣昭・下村恭民・辻一人(2009)『開発援助の経済学—「共生の世界」と日本のODA(第4版)』有斐閣。

<論文>

荒木光弥(2010)「NGOと政府の協働目指して」『国際開発ジャーナル』国際開発ジャーナル社
2010年8月号30頁。

長坂寿久(2004)「ODA(政府開発援助)とNGO 第3のODAルートの意義」

[http://www.iti.or.jp/kikan55/55nagasaka.pdf#search\(2011/10/29最終アクセス\)](http://www.iti.or.jp/kikan55/55nagasaka.pdf#search(2011/10/29最終アクセス))。

藤井佳代(2002)「効果的な援助のためのODAとNGOの連携—日本のNGOの現状を踏まえて—」

<http://www.shimonoseki-cu.ac.jp/grad/paper/003005hujii.pdf>。

(2011/10/28最終アクセス)

村田美子(2009)「児童労働撤廃に向けて—インドの現状」

http://opac.kansaiidai.ac.jp/cgi-bin/retrieve/sr_bookview.cgi/U_CHARSET.UTF-8/D/B00000276/Body/j12_06.pdf (2011/10/28最終アクセス)。

吉井美智子(2010)「ODAによるNGOネットワーク構築の支援」『三重大学国際交流センター紀要』

<http://miuse.mie-u.ac.jp/bitstream/10076/11124/1/63C13287.pdf>

(2011/10/29最終アクセス)。

米澤慶一(2001)『わが国ODAの歴史的展望と課題』

<http://www.nli-research.co.jp/report/shoho/2001/Vol20/syo0112b2.pdf> (2011/10/30最終アクセス)。

21世紀政策研究所(2000)「NGOとODAの連携強化のあり方-ODA改革の突破口として-」

http://www.keidanren.or.jp/21ppi/pdf/thesis/000306_01.pdf(2011/10/29最終アクセス)。

UNESCO EFA Global Monitoring Report Team (2007)『EFA グローバルモニタリング

レポート 2007 概要—ゆるぎない基盤 乳幼児のケアおよび教育—』10,11頁。

<web ページ・その他>

アジア・アフリカ国際奉仕財団(2011)「2010年度活動報告書」。

アジア・アフリカ国際奉仕財団「活動概要」

WEST 論文研究発表会 2011

- http://www.tsubosaka1300.or.jp/aiv/(2011/09/22 最終アクセス).
アジア協会アジア友の会「インド」
http://www.jafs.or.jp/overseas-support/education-support/india.html
(2011/09/22 最終アクセス)
- アジア協会アジア友の会(2011)「2010 年度事業報告」
http://www.jafs.or.jp/images/stories/pdf/2011annual_report.pdf
(2011/09/23 最終アクセス).
- インドマイトリの会「外務省助成金」
http://www.h2.dion.ne.jp/~maitri/activity/gaimusyo.htm
(2011/07/02 最終アクセス).
- インドマイトリの会「インドでの教育支援活動・基本姿勢・活動の4つの柱」
http://www.h2.dion.ne.jp/~maitri/3-in-india/3-in-india-first.html
(2011/07/04 最終アクセス).
- エスナック教育里親グループ「エスナックについて」
http://www.ne.jp/asahi/esnac/ngo/(2011/06/20 最終アクセス).
- 外務省「ODA って何だろう」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/oda.html (2011/10/30 最終アクセス).
- 外務省「ODA とは? 国際協力と NGO 日本の NGO の活躍と外務省とのパートナーシップ」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/partnership/
(2011/10/27 最終アクセス).
- 外務省 「ODA とは ODA 予算」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryoyosan.html(2011/8/20 最終アクセス).
- 外務省 「ODA とは ODA 実績」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryoyjisseki.html(2011/8/20 最終アクセス).
- 外務省 「ODA とは ODA の形態」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/oda_keitai.html(2011/8/20 最終アクセス).
- 外務省「ODA とは? NGO 事業補助金」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/hojyokin_g.html
(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 「ODA に関する意識調査 2008 年度版」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/chosa/yoron/chosa_oda.html
(2011/8/20 最終アクセス).
- 外務省 「ODA 案件検索 インド 草の根・人間の安全保障」
http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/display.php?in_anken_name=&
in_area_id=1&in_scheme_id=3&in_year=&in_country_id=18
(2011/07/13 最終アクセス).
- 外務省「NGO 研究会(ファンド・レイジング)報告書 NGO のファンドレイジングの強化に向けて」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/fund_raising/pdfs/fund_raising.pdf(2011/10/22 最終アクセス).
- 外務省 「NGO・外務省定期協議会」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/kyougikai.html
(2011/10/22 最終アクセス). 外務省(2004)『2003 年版 政府開発援助(ODA) 白書』。
- 外務省「草の根・人間安全保障無償資金協力」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/kaigai/human_ah/index.html(2011/10/09 最終アクセス).
- 外務省 「国別データブック インド」

WEST 論文研究発表会 2011

- http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/10_databook/pdfs/02-01.pdf
(2011/07/06 最終アクセス).
- 外務省 「政府開発援助大綱改定について」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou/taiko_030829.html
(2011/7/14 最終アクセス).
- 外務省 (2002) 「日本のネットワーク NGO の現状分析」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/ngo_nw/pdfs/ngo_nw02.pdf(2011/10/13 最終アクセス).
- 外務省 (2002) 「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m14_ck.html(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 (2003) 「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m15_ck.html(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 (2004) 「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m16_ck.html(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 (2004) 「平成 15 年度草の根文化無償資金協力」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/pdfs/kusa_bunka_15.pdf
(2011/07/13 最終アクセス).
- 外務省(2004) 「NGO 事業補助金 2004 年度実績」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_04.pdf
(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 (2005) 「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m17_ck.html(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省(2005) 「NGO 事業補助金 2005 年度実績」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_05.pdf
(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省(2006) 「NGO 事業補助金 2006 年度実績」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_06.pdf
(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 (2006) 「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m18_ck.html(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省(2007) 「NGO 事業補助金 2007 年度実績」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_07.pdf
(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 (2007) 「平成 18 年度草の根文化無償資金協力」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/k_bunka_m18.html
(2011/07/13 最終アクセス).
- 外務省 (2007) 「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m19_ck.html(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 (2008) 「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m20_ck.html(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省(2008) 「NGO 事業補助金 2008 年度実績」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_08.pdf
(2011/08/18 最終アクセス).

WEST 論文研究発表会 2011

- 外務省 (2008) 「平成 19 年度草の根文化無償資金協力」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/k_bunka_m19.html
 (2011/07/13 最終アクセス).
- 外務省(2009) 「NGO 事業補助金 2009 年度実績」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_09.pdf
 (2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 (2009) 「草の根文化無償資金協力」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/musho/kyoryoku_1b.html
 (2011/07/13 最終アクセス).
- 外務省 (2009) 「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m21_ck.html(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 (2009) 「インド国別評価報告書」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/shiryu/hyouka/kunibetu/gai/india/pdfs/kn09_03_01.pdf (2011/10/21 最終アクセス).
- 外務省(2010) 「国別データブック インド」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/kuni/10_databook/pdfs/02-01.pdf(2011/10/21 最終アクセス).
- 外務省 (2010) 「日本 NGO 連携無償資金協力実績一覧」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m22_ck.html(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省(2010) 「NGO 事業補助金 2010 年度実績」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/pdfs/jiseki_10.pdf
 (2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 (2010) 「平成 21 年度草の根文化無償資金協力」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/k_bunka_m21.html
 (2011/07/13 最終アクセス).
- 外務省(2010) 「開発問題に対する国民の関心の所在と ODA に対する理解・支持増進の方策(要約)」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/pdfs/10_kaihatsuenjyo_houkoku01.pdf(
 2011/10/13 最終アクセス).
- 外務省(2011) 「教育分野の援助実績 日本の援助の内容(2005－2009 計)」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/education/statistic.html>
 (最終アクセス 2011/10/27).
- 外務省 (2011) 「平成 23 年度日本 NGO 連携無償資金協力申請の手引き(実施要領)」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/musho_yoko23/pdfs/musho_yoko23.pdf(2011/08/18 最終アクセス).
- 外務省 (2011) 「草の根・人間の安全保障無償資金協力」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/kaigai/human_ah/index.html(2011/07/13 最終アクセス).
- 外務省(2011) 「教育分野の援助実績 日本の援助の内容(2005－2009 計)」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/education/statistic.html>
 (最終アクセス 2011/10/27).
- 海外職業訓練協会 「国際協力プロジェクト事例集」
http://www.ovta.or.jp/info/investigation/project/pdffiles/project_comp.pdf
 (2011/10/27 最終アクセス).
- 開発教育・国際理解ハンドブック「授業実践プログラム集事例 3. 小学校 5 年生 総合的な学習の時間」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/edu/kyouzai/handbook/html/h60303.html>(2011/10/23 最終アクセス)

WEST 論文研究発表会 2011

- 草の根援助運動「海外援助 インド・インドネシア・フィリピン」
<http://p2aid.com/workoverseas.html>(2011/09/23 最終アクセス).
- 草の根援助運動「草の根援助運動の組織」
<http://p2aid.com/aboutus.html>(2011/09/22 最終アクセス).
- グッドネーバーズ・ジャパン「インド」
http://www.gnjp.org/part/sup_reg_ind.html(2011/06/14 最終アクセス).
- グッドネーバーズ・ジャパン「インドプロジェクト」
http://www.gnjp.org/part/project/sup_reg_india_project.html#daycare
 (2011/09/23 最終アクセス).
- グッドネーバーズ・ジャパン「グッドネーバーズとは」
<http://www.gnjp.org/aboutgn/aboutgn.html>(2011/09/23 最終アクセス).
- グッドネーバーズ・ジャパン「グッドネーバーズ・ジャパンとは」
<http://www.gnjp.org/aboutgn/aboutgnjp.html>(2011/09/23 最終アクセス).
- 国際協力銀行(2008)「インドの投資環境」
http://www.jbic.go.jp/ja/investment/report/2008-007/jbic_RIJ_2008007.pdf
 (2011/10/28 最終アクセス).
- 国際労働財団「児童労働撲滅のためのプロジェクト」
<http://www.jilaf.or.jp/genpro/childlabor.html>(2011/06/20 最終アクセス).
- 国境なき子どもたち「インド 支援内容」
<http://www.knk.or.jp/act/IND/top.html>(2011/07/02 最終アクセス).
- 日本貿易振興機構(JETRO)(2010)「平成 21 年度 社会課題解決型の官民連携プログラム
 支援事業(社会課題解決型ビジネスに関する普及・啓発セミナー等事業)実施報告書(別
 冊)」
http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000374/india_bop_edu.pdf (2011/10/21 最終アク
 セス).
- 日本国際飢餓対策機構「活動内容 インドの現在のプロジェクト」
http://www.jifh.org/acts/country/india/india_project.html
 (2011/06/20 最終アクセス).
- 日本ユネスコ協会連盟「世界寺子屋運動」
<http://www.unesco.jp/contents/tera/report.html>(2011/06/20 最終アクセス).
- 内閣府「外交に関する世論調査 2006 年度版」
<http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-gaiko/2-2.html>
 (2011/8/20 最終アクセス).
- 反差別国際運動(IMADR)「インド・ダリット子どもデイケアセンター」
<http://www.imadr.org/japan/descent/children/>(2011/06/20 最終アクセス).
- 光の音符「光の音符ムンバイ光の教室プロジェクトについて」
<http://hikari-no-onpu.com/home/>(2011/10/27 最終アクセス).
- 光の音符(2007)「インド『光の教室』2006 年度活動報告」
http://hikari-no-onpu.com/home/India_200706.pdf(2011/06/28 最終アクセス)
- ヒューマンライツ・ナウ(2009)「尊厳ある女性たちの生を求めて」
http://hrn.or.jp/product/india_report090513.pdf (2011/10/28 最終アクセス).
- プラン・ジャパン「活動国詳細 インド」
http://www.plan-japan.org/country/cop_indi.html(2011/06/20 最終アクセス).
- フリー・ザ・チルドレン・ジャパン「インド事業」
http://www.ftcj.com/activity/india_pjt.html(2011/06/20 最終アクセス).
- フリー・ザ・チルドレン・ジャパン「2003 年夏 インドスタディツアー報告書」31,32 頁
<http://asha-kids.com/activity/studytour/documents/index-02-05.pdf>(2011/10/28 最終ア
 クセス).
- 宮崎国際ボランティアセンター

WEST 論文研究発表会 2011

- <http://www4.ocn.ne.jp/~dgh-miya/activity.html>(2011/06/20 最終アクセス).
レインボー国際協会「活動内容」
<http://homepage3.nifty.com/rainbow01/p3.html>(2011/06/20 最終アクセス).
- ACE 「インド『子どもにやさしい村』プロジェクト」
<http://acejapan.org/modules/tinyd3/index.php?id=2>(2011/07/04 最終アクセス).
- ACE 「ピース・インド・プロジェクト」
http://acejapan.org/cotton/news/item_15.html(2011/07/04 最終アクセス).
- DEAR/開発教育協会(2010)『ODA のあり方に関する検討 最終とりまとめ(案)』に対する
DEAR の提案」
http://www.dear.or.jp/org/advocacy2010_oda.pdf(2011/10/27 最終アクセス).
- DEAR/開発教育協会「開発教育って何だろう?」
<http://www.dear.or.jp/de/qa01.html> (2011/10/30 最終アクセス).
- Deccan Chronicle, Indian Express(2010年4月1-2日).
India Muslims.Info “115 child labourers rescues in Udaipur”
http://www.indianmuslims.info/news/2007/jul/30/115_child_labourers_rescued_udaipur.html(2011/10/28 最終アクセス).
- ESA アジア教育支援の会「支援活動」
<http://www.esajapan.org/support/>(2011/11/03 最終アクセス).
- JANIC 「NGO 事典」
<http://www.janic.org/faq/faqngo/>(2011/8/24 最終アクセス).
- JANIC 「NGO ディレクトリー アジア・アフリカ国際奉仕財団」
http://www.janic.org/directory/directory_search_detail.php?id=197
(2011/10/27 最終アクセス).
- JANIC 「NGO ディレクトリー アジア協会アジア友の会」
http://www.janic.org/directory/directory_search_detail.php?id=157
(2011/10/27 最終アクセス).
- JANIC 「NGO ディレクトリー 草の根援助運動」
http://www.janic.org/directory/directory_search_detail.php?id=299
(2011/10/27 最終アクセス).
- JANIC 「NGO ディレクトリー グッドネーバーズ・ジャパン」
http://www.janic.org/directory/directory_search_detail.php?id=41
(2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「インド・ウットールプラデシュ州における地下水砒素汚染の総合的対策」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_05.html
(2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「インド北部ウッタラーカンド州思春期女性自立支援プロジェクト」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_09.html
(2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「北インドの小規模農民生活改善のための実用的農民教育プロジェクト」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_08.html
(2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「北インドの農村栄養と母子保健改善プロジェクト」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_10.html
(2011/08/18 最終アクセス).
- JICA 「草の根技術協力 草の根技術協力事業って何?」
<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/what/index.html>
(2011/08/18 最終アクセス).
- JICA 「草の根協力事業 草の根パートナー型って何?」
<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/what/partner.html>
(2011/08/18 最終アクセス).

WEST 論文研究発表会 2011

- JICA 「草の根協力事業 草の根協力支援型って何？」
<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/what/shien.html>
 (2011/08/18 最終アクセス).
- JICA 「草の根協力事業 地域提案型って何？」
<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/what/chiiki.html>
 (2011/08/18 最終アクセス).
- JICA 「草の根技術協力事業 インド」
<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/india.html>
 (2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「草の根協力支援型 平成 18 年度採択内定案件」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/india_03.html
 (2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「草の根協力支援型 平成 20 年度採択内定案件」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/india_04.html
 (2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「草の根協力支援型 平成 22 年度採択内定案件」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/india_05.html
 (2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「国別事業一覧 インド」
<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/india.html>
 (2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「地域園芸振興プロジェクト」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_07.html
 (2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「地域住民主導による小規模流域管理(マイクロウォーターシェッド・マネージメント)と森林再生を通じた共有資源管理とコミュニティ開発」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_04.html
 (2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「ビシャカパトナム市近郊の低所得者を対象としたマイクロクレジット強化プロジェクト」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_12.html (2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「マハラシュトラ州プネ県における貧困削減のための農村開発事業」
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/india_06.html
 (2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「NGO-JICA 協議会 実施要項」
<http://www.jica.go.jp/partner/ngo/meeting/conference/about.html>(2011/10/27 最終アクセス).
- JICA 「国別事業一覧[インド]草の根技術協力事業」
<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/india.html>
 (2011/07/01 最終アクセス).
- JICA (2008) 「新 JICA の概要」
http://www.jica.go.jp/publication/pamph/pdf/newjica_gaiyou.pdf
 (2011/8/20 最終アクセス).
- JICA (2009) 「平成 22 年度第 1 回 NGO-JICA 協議会議事録 草の根技術協力事業制度変更案」
http://www.jica.go.jp/partner/ngo/meeting/conference/h22_01/pdf/shiryo06-1.pdf
 (2011/10/12 最終アクセス).
- JICA 「NGO-JICA ジャパンデスク」
<http://www.jica.go.jp/partner/ngo/support/japandesk/index.html> (2011/11/03 最

WEST 論文研究発表会 2011

終アクセス).

JICA (2010) 「ニューズレター2010年4月号」

http://jiaindiaoffice.org/News/NGO-JICAJapanDesk_NewsLetter2010-4.pdf(2011/06/15 最終アクセス).

JICA 兵庫「教師海外研修:開発教育支援」

http://www.jica.go.jp/hyogo/enterprise/kaihatsu/kaigaikenshu/pdf/jissenhoukou_u_06.pdf(2011/10/23 最終アクセス).

JICA Knowledge Site 「プロジェクト基本情報」

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/86B3ABC16B03A70E492577FA0079F691?OpenDocument&pv=VW02040102>(2011/10/27 最終アクセス).

NGO サポート募金「なぜ募金が必要なの? NGOのお金のこと」

<http://www.janic.org/bokin/money/> (2011/8/24 最終アクセス).

Penn World Table 7.0 “all countries rgdpl,2008”

http://pwt.econ.upenn.edu/php_site/pwt70/pwt70_retrieve.php
(2011/10/28 最終アクセス)

The World Bank

“Global Monitoring Report 2011 Improving the Odds of Achieving the MDGs”
<http://siteresources.worldbank.org/INTGLOMONREP2011/Resources/7856131-1302708588094/GMR2011-CompleteReport.pdf>(2011/10/21 最終アクセス).

UNESCO “EFA Global Monitoring Report Adult illiterates (15 and over), Total (000)”

<http://gmr.uis.unesco.org/ViewTable.aspx>(2011/10/28 最終アクセス).

UNESCO “Report Folders Public Reports Literacy and education National adult literacy rates (15+), youth literacy rates (15-24) and elderly literacy rates (65+)Adult(15+)literacyrate(%.TotalIndia”

<http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=210>
(2011/10/28 最終アクセス).

Universum’s IDEAL Employ Survey

“The American Undergraduate Survey 2010 Humanities/Liberal Arts”
<http://www.universumglobal.com/IDEAL-Employer-Rankings/Archive/America/2010>(2011/10/21 最終アクセス).

<ヒアリング報告書>

神戸大学石黒研究室(2011)「アジア協会アジア友の会ヒアリング報告書」7月19日。

神戸大学石黒研究室(2011)「光の音符ヒアリング報告書」8月4日。

神戸大学石黒研究室(2011)「草の根援助運動ヒアリング報告書」8月9日。

神戸大学石黒研究室(2011)「浜田裕子様ヒアリング報告書」8月10日。

神戸大学石黒研究室(2011)「グッドネーバーズヒアリング報告書」8月10日。

神戸大学石黒研究室(2011)「アジア・アフリカ国際奉仕財団(AIV)ヒアリング報告書」8月31日。

神戸大学石黒研究室(2011)「JICA 兵庫ヒアリング報告書」9月2日。

神戸大学石黒研究室(2011)「JICA インドヒアリング報告書」9月5日。